

平成28年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	13
衛 生 費	26
労 働 費	34
農 林 水 産 業 費	35
商 工 費	41
土 木 費	49
教 育 費	58
そ の 他	70
特 別 会 計	71
企 業 会 計	76

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	6,870	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 			一般財源	6,870

事業	議員活動費	当初予算額	11,430	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費 常任委員会等の視察旅費のほか全国、北信越及び福井県市議会議長会の総会や要望活動等への参加に係る旅費を支出します。 ・議長会関係等負担金 全国、北信越及び福井県市議会議長会に係る負担金や全国単位の各種協議会に係る負担金を支出します。 			一般財源	11,430

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	行政不服審査事業費	当初予算額	1,860	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
行政不服審査法の全部改正等に伴い、平成28年4月から導入される新たな行政不服審査制度の適正な運用を図ります。			一般財源	1,860
内容 ・行政処分洗出し調査、審査基準の設定等 ・行政不服審査会委員の報酬、調査・研究謝礼				

事業	財務会計システム関係経費	当初予算額	6,021	
所属	財政課			
事業内容			財源内訳	
財務会計システムのソフトウェアの保守業務委託及びサーバーの賃借を行います。また、Windows Server2008のサポート期間の終了に対応するため、サーバーのリプレースを行います。			一般財源	5,426
			諸収入	595

事業	財務会計システム改修事業費	当初予算額	18,400	
所属	財政課			
事業内容			財源内訳	
新地方公会計制度の導入にあたり、地方公会計標準ソフトウェアの導入を行います。			一般財源	14,723
			諸収入	3,677

事業	自動車購入費	当初予算額	6,878	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
自動車を購入し、老朽化の進んだ集中管理車の入替を行います。 災害時の使用を考慮し広報設備を有する車2台と、乗用車2台の計4台を購入します。			一般財源	5,130
購入車両 軽乗用車 1台 (広報設備付) 小型貨物車 1台 (広報設備付) 乗用車 2台			県支出金	1,748

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子調達システム関係経費	当初予算額	4,131	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
福井県の電子調達システムを利用することにより、インターネットを通じて入札情報の提供から入札公告、指名通知、入札、開札、入札結果の公表まで一連の入札業務を電子化し、公正な競争の促進、透明性の確保及び入札業務の効率化を図ります。		一般財源	4,131	

事業	契約管理システム関係経費	当初予算額	4,500	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
契約管理システムのソフトウェアの保守業務委託、業者マスター入力業務委託及びサーバーの賃借を行います。 また、Windows Server2008のサポート期間の終了に対応するため、サーバーのリプレースを行います。		一般財源	4,500	

事業	行政改革推進費	当初予算額	367	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
行政改革推進委員会の開催に係る経費を支出します。		一般財源	367	

事業	自治振興費	当初予算額	41,283	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
地域社会の発展を図るために、各地区等に対して、補助金、交付金を交付します。 〔区長連合会補助金〕 区長連合会の活動（総会、講演会、各種事業等）に対して、補助金を交付します。 〔コミュニティ活性化推進事業費補助金〕 各地区で実施する事業（体育大会、夏祭り、環境美化運動等）に対して、補助金を交付します。 〔区長事務交付金〕 各区長に委託している行政事務（行政連絡文書の配布、調査報告等）に対して、交付金を交付します。		一般財源	41,283	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	郵便料	当初予算額	11,379	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
市の郵便料を支出します。 なお、県内他市の状況を勘案し、平成28年度から口座振替振替済通知を廃止します。			一般財源	11,379

事業	広報紙発行費	当初予算額	6,103	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,700部(16頁) / 月 配布形態 全戸配布			一般財源	6,103

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	29,804	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ(RCN行政チャンネル)及びラジオ(FMハーバーステーション)で放送します。 市政広報テレビ 放映日 毎日 放映時間 6時~24時 番組時間 15分(基本) / 回 市政広報ラジオ 放送日 月曜日~金曜日 放送時間 7時~17時 10回 番組時間 5分 / 回			一般財源	29,804

事業	市政広聴事業費	当初予算額	1,258	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
広聴事業の充実を図り、「市民が主役のまちづくり」に努めます。 市民との座布団会 対象 131地区の市民(131地区を約40グループに分けて意見交換) 場所 9地区公民館 市民提案箱アクセス21 公民館等市施設13ヶ所及びホームページに設置し、随時提案を募集 市長への提案メール 提案月間を定め、提案用紙を全戸配布し提案を募集			一般財源	1,258

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	公金消込データ作成事業費	当初予算額	7,944	
所属	会計課			
事業内容			財源内訳	
<p>OCR納付書、非OCR納付書（法人市民税・市県民税特徴）の消込データ作成業務を委託して実施します。平成28年11月運用開始予定。</p> <p>委託先：(株)福井銀行（敦賀市指定金融機関）</p> <p>システム開発委託料 6,000,000円（初年度のみ） データ作成手数料 1,944,000円（H28.11～H29.3 5カ月分） ・OCR 1件20円×54,000件×1.08=1,166,400円 ・非OCR 1件60円×12,000件×1.08= 777,600円</p> <p>既に県内6市5町及び福井県にて導入済み。 導入自治体：福井県、福井市、鯖江市、越前市、坂井市、あわら市、小浜市、永平寺町、越前町、南越前町、池田町、おおい町</p>			一般財源	7,944

事業	公共施設等総合管理計画策定事業費	当初予算額	23,112	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>今後の公共施設等の基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定します。また、当市の資産を把握するため、所有する固定資産（土地、建物、工作物等）の取得価額、耐用年数等のデータを記載する固定資産台帳を整備します。</p>			一般財源	23,112

事業	総合計画後期基本計画策定事業費	当初予算額	4,460	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>平成28年度から平成32年度を計画期間とする第6次敦賀市総合計画後期基本計画を策定します。</p> <p>業務内容 ・総合計画審議会運営経費 1,519千円 ・後期基本計画印刷製本費 2,941千円</p>			一般財源	4,460

事業	つるがふるさとサポーター事業費	当初予算額	1,342	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀のまちづくりを応援いただける市外在住者等をふるさとサポーターとして登録し、自発的なサポーター活動を通じて、本市を広くPRしていただくことで、まちづくりの振興を図ります。</p>			一般財源	1,342

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	3,043	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認及び防災啓発を行うための試験放送を実施するとともに、市役所から緊急放送を行うための市役所とFM送信所間の電信電話料（光ケーブル）を支出します。</p> <p>また、防災情報受信機の不具合対応等の増加への効率的な対応と、更なる普及率向上を図るために、修繕等の保守管理業務及び戸別訪問業務を民間事業者へ委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電信電話料（光ケーブル） ・防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・防災情報受信機保守管理業務 ・普及促進広報 		一般財源	3,043	

事業	総合防災訓練事業費	当初予算額	2,983	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域防災力の強化及び市民の防災意識の向上を図るため、避難所の宿泊体験をはじめとする市民参加型の総合防災訓練を実施します。</p> <p>実施時期 平成28年10月（予定） 対象地区 北地区、南地区、東浦地区</p>		一般財源	2,983	

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,600	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市のすべての区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会</p>		一般財源	3,600	

事業	原子力防災対策費	当初予算額	3,264	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害に対する備えとして、RCNのデータ放送に環境放射線の情報を掲載するシステムの保守を委託するとともに、市役所と福井県原子力環境監視センター間の通信料を支出します。</p> <p>また、RCNや敦賀FM放送を利用して、市民の原子力防災に対する意識の啓発を図るとともに、福井県敦賀原子力防災センターの敷地借上料を支出します。</p>		一般財源	21	1,788
		財産収入	1,455	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子計算機器管理経費	当初予算額	79,906	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
電子計算機器（ホストコンピュータ・業務サーバ・業務端末等）及び関連設備（空調設備・自動消火設備・無停電装置等）の安定的な稼働を図ります。		一般財源	79,906	
<p>内 容</p> <p>電子計算機器・関連設備保守委託料 電子計算機器賃借料</p>				

事業	システム技術支援経費	当初予算額	23,640	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
システム技術支援により、業務システムの安全かつ効率的な稼働を図ります。		一般財源	23,640	
<p>内 容</p> <p>既存システムの技術支援委託料及び使用料</p>				

事業	住民情報総合オンラインシステム開発事業費	当初予算額	49,972	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
法改正や制度改正への対応など環境変化に柔軟かつ迅速に、従来より低コストで対応できるよう、新しい住民情報総合オンラインシステムを整備します。 また、社会保障・税番号制度の施行に伴い、本市の各業務システムと情報提供ネットワークシステム間の情報連携テストを行います。		一般財源	49,972	
<p>内 容</p> <p>個人住民税・法人住民税システムの開発 国民年金システムの設計及び開発 国民健康保険税システムの設計</p>				

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	47,649	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。		一般財源	47,649	
<p>内 容</p> <p>情報系システム保守委託料 情報系システム使用料 情報系機器賃借料 通信回線使用料</p>				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	社会保障・税番号制度システム整備費負担金	当初予算額	2,110	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
社会保障・税番号制度の施行に伴い、自治体間情報連携で利用する中間サーバーの地方公共団体情報システム機構における管理費用を負担します。			一般財源	2,110

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	1,729	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。			一般財源	-
委員数 15人（座長を含む） 会議 年2回 視察研修 年1回 研修予定先 茨城県			県支出金	1,729

事業	原子力研修事業費	当初予算額	2,919	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。			一般財源	-
原子力関係施設（発電所、オフサイトセンター、研究機関 等）			県支出金	2,919

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	12,778	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。			一般財源	1,712
広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報車維持管理費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上・保守点検料、車両購入費、各種団体負担金 等			県支出金	11,066

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	837	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。</p> <p>また、市民や市民活動団体等を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めるほか、広報紙を通じ、市民活動フェスタ開催について周知します。</p> <p>市民活動推進研修会 市民及び市民活動団体対象 年1回 広報つるが 特集2頁（市民活動フェスタ開催のお知らせ） 市民協働事業補助金 協働事業及びまちづくり提案事業 6団体程度 まちづくり提案事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査</p>		一般財源	837	

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	1,750	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の実情に応じた個性豊かで、きめ細やかなまちづくりに対して、財政的な支援を行います。</p> <p>地域じまんづくり事業計画審査委員会 年2回</p> <p>新規事業 砂流ふるさと振興会 （「金比羅祭り」に係る参道整備とのぼり旗の作製及び広場の整備） 東洋町に花を植える会 （町内の公園等へ四季の花を植栽） 野神郷土史研究会 （区史の編さん及び発行） 野坂親睦会 （グラウンド・ゴルフ教室の開催及びビスコップ三味線の活性化と慰問等の実施）</p>		一般財源	1,750	

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	785		
所属	市民協働課				
事業内容		財源内訳			
<p>男女共同参画推進に関する、講座の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、広報つるが特集記事作成等の啓発事業を実施します。</p> <p>講座の開催 年4回予定 内訳 男女共同参画推進 1回（市民対象） 男性の家事・育児支援 2回（市民対象） デートDV被害防止 1回 男女共同参画推進員研修会 年2回予定 広報つるが特集記事 年2回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助</p>		一般財源	761	県支出金	24

事業	相談事業費	当初予算額	5,187		
所属	市民協働課				
事業内容		財源内訳			
<p>男女共同参画に関する様々な相談に応じられる窓口の充実を図ります。</p> <p>また、複雑多様化する相談内容に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。</p> <p>相談員 2名 相談窓口業務 通常相談 毎週 月～土曜日 8時30分～17時15分 夜間相談 毎週 金曜日 20時まで 福井地方法務局敦賀支局との合同相談日 毎月第3金曜日 窓口周知方法 啓発ポスターの設置、相談カードの配布等</p>		一般財源	3,857	国庫支出金	1,330

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	116,265	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民が手軽に利用できるコミュニティバスを運行します。 また、利用促進のため、時刻表の作成や広報誌での啓発を行います。</p> <p>運行路線 14路線 東浦線、常宮線、市街地循環線、中央線、金山線、松原線、海岸線 西福寺線、中郷・木崎線、山・公文名線、野坂・ひばりヶ丘線 温泉線、東郷線、愛発線</p> <p>運賃 大人200円、子ども100円（小学6年生以下）</p> <p>債務負担行為 平成29年4月1日～平成29年9月末日、6ヶ月 限度額 59,539千円</p>		一般財源	99,765	16,500
		県支出金		

事業	コミュニティバス再編計画策定事業費	当初予算額	4,385	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>運行経費を維持・抑制しつつ、高齢化社会の進展や、市民の新たなニーズに対応するとともに、北陸新幹線敦賀開業に伴う二次アクセスの構築を図ることにより、市民や観光客の利便性向上に資するため、再編計画を策定します。</p> <p>実施時期 平成27年度 路線再編検討、新路線（案）等策定 平成28年度 住民説明、新路線（案）再検討</p> <p>実施対象 コミュニティバス14路線、観光路線バス1路線 スクールバス（東浦、西浦、愛発、東郷）</p> <p>債務負担行為 期 間 平成28年度 限度額 4,385千円</p>		一般財源	4,385	

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	7,762	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。 平成28年度から支援内容を一部変更し、バスに加えタクシーにも利用可能なバス及びタクシー利用券20,000円相当分を交付します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 改正前支援内容 バス乗車利用券（1人当たり月10枚、5年間） 改正後支援内容 バス及びタクシー利用券（一律20,000円相当分）</p>		一般財源	7,762	

事業	消費者行政推進費	当初予算額	310	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>消費者の教育啓発や保護活動等を行い、消費者被害の拡大、防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進します。</p> <p>事業内容 暮らしの市民教室の開催 広報つるがに消費者被害防止の啓発記事を掲載 暮らしのアドバイザー制度の運営 市民相談窓口の運営</p>		一般財源	310	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,008	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
消費生活に関する問題事例や対処方法を周知し、消費者の知識、情報を広めるとともに、消費生活問題解決のため、研修会に参加し相談員のレベルアップを図ります。			一般財源	-
実施内容 ・消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送、出前講座等で周知 ・相談対応力のレベルアップを図るため、担当職員、消費生活相談員が消費生活相談員基礎講座、専門講座等研修に参加			県支出金	1,008

事業	行政放送等専用チャンネル管理費負担金	当初予算額	1,109	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
平成24年度に(株)嶺南ケーブルネットワークが主体となり整備した行政放送等専用チャンネルについて、機材の保守費用のうち、行政放送専用チャンネルに係る費用を負担します。			一般財源	1,109

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	6,207	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
地域住民の生活交通を支える広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部及びコミュニティバス料金との差額を補助します。			一般財源	6,207
対象路線 福鉄バス若狭線(敦賀駅~美浜駅前)、菅浜線(敦賀駅~白木) 対象事業 路線維持分、運賃格差補てん分				

事業	個人番号カード等関連事務費交付金	当初予算額	6,199	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
社会保障・税番号制度の施行に伴い、市が行う通知カード・個人番号カード関連事務を委任するため地方公共団体情報システム機構へ交付金を支出します。			一般財源	-
<積算根拠> A 通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用に相当する金額の総額 11,717,813,000円 B1 全国の住民基本台帳人口(平成27年1月1日現在) 128,226,483人 B2 各市区町村の住民基本台帳人口(平成27年1月1日現在) 67,835人(敦賀市) 各市区町村の交付金額=A×B2/B1(千円単位で四捨五入) 6,199,000円(敦賀市)			国庫支出金	6,199
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」 施行日 平成27年10月5日 交付開始日 平成28年1月1日				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	当初予算額	1,591	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
(海区漁業調整委員選挙費) 福井海区漁業調整委員会委員選挙に係る経費を支出します。			一般財源	-
			県支出金	1,591
委員の任期	4年			
委員数	15人(うち学識経験者及び公益代表6人 選挙委員9人)			
任期満了日	平成28年8月7日			
選挙期日	任期が終わる日の前30日以内			
選挙期日の告示日	選挙期日の9日前			
選挙権	海区漁業調整委員会が設置される海区に沿う市町村の区域内に住所又は事業場を有する者で1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又は漁業者のために漁船を使用して行う水産動植物の採捕若しくは養殖に従事する者			

事業	選挙執行費	当初予算額	1,464	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
(土地改良区総代選挙費) 土地改良区総代選挙に係る経費を支出します。			一般財源	-
			諸収入	1,464
委員の任期	4年			
委員数	40人(7選挙区)			
任期満了日	平成29年2月			
選挙権	土地改良区の組合員			
被選挙権	土地改良区の組合員で年齢25歳以上のもの			

事業	選挙執行費	当初予算額	28,000	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
(参議院議員選挙費) 参議院議員通常選挙に係る経費を支出します。			一般財源	-
			国庫支出金	28,000
議員の任期	6年(3年ごとに半数改選)			
選挙区議員定数	福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象)			
任期満了日	平成28年7月25日			
選挙期日	任期が終わる日の前30日以内。 ただし、この期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にあたる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内			
選挙期日の告示日	選挙期日の17日前			

事業	経済センサス活動調査費	当初予算額	3,107	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種調査の精度向上に資する母集団情報を得るために平成28年度に調査を実施します。			一般財源	-
			県支出金	3,107
調査対象	すべての事業所及び企業 (敦賀市内 約3,000事業所)			
調査期日	平成28年6月1日			
調査周期	5年毎			
根拠法令	統計法			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域福祉活動支援事業費	当初予算額	7,349	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
地域・町内での見守り・支え合い活動（援助対象者の発見・地域住民による見守り・支え合い活動等）を支援し、充実強化を図ります。 委託先 敦賀市社会福祉協議会 委託内容 町内福祉活動の推進		一般財源	7,349	

事業	ボランティア推進事業費	当初予算額	19,970	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
ボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。 また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。 ボランティア <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数 個人834人、団体129団体（平成27年9月末現在） ・災害ボランティア登録者数 個人273人、団体106団体（平成27年9月末現在） 避難行動要支援者 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 3,208人（平成27年9月末現在） うち登録者数 1,172人（36.53%） 		一般財源	19,970	

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	24,503	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援する事業を実施します。 実施事業 必須事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業 一時生活支援事業 学習支援事業		一般財源	6,906	17,597
		国庫支出金		

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	37,979	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立やまびこ園を指定管理者に管理運営させます。 指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成28年4月～平成33年3月		一般財源	37,979	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,140,958	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>実施内容 介護給付、訓練等給付、補装具、自立支援医療、療養介護医療、特別障害者手当等支給、計画相談支援給付、地域相談支援給付、軽度・中等度難聴児補聴器助成、障害児給付</p>		一般財源	269,326	
		国庫支出金	574,768	
		県支出金	296,864	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	93,087	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>実施内容 訪問入浴サービス、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、日常生活用具給付、意思疎通支援、生活サポート、社会参加促進事業等</p>		一般財源	26,860	
		国庫支出金	44,118	
		県支出金	22,059	
		諸収入	50	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	6,754	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成等を行います。</p> <p>実施内容 重度身体障害者住宅改造補助、障がい者福祉バス事業、障がい者福祉団体補助等</p>		一般財源	5,254	
		県支出金	1,500	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	26,220	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>重症心身障がい者等の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月</p> <p>支給額 知的、視覚、肢体の一部：3,000円／月 その他の身体障がい者：2,000円／月</p> <p>対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ688人） 市単独事業：年金等受給者（延べ10,596人）</p>		一般財源	25,490	
		県支出金	730	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	309,637	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。なお、平成28年7月診療分をもって身障4級の助成を廃止します。		一般財源	169,843	
対象者 県補助事業：身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者で福井県において医療費助成が該当となった者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 市単独事業：身障手帳4級（半額助成） ※平成28年7月診療分をもって廃止		県支出金	139,794	
認定者数	3,293人（平成27年3月1日現在）			
受給見込者数	2,650人（～平成28年7月 県補助・市単） 1,977人（平成28年8月～ 県補助のみ）			

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	10,776	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		一般財源	10,776	
助成対象者	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者）、療育手帳A1			
支給枚数	1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚			
助成額	小型タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）			
年間利用見込件数	8,256件			

事業	相談支援事業費	当初予算額	55,347	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		一般財源	44,666	
委託先	敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 二州青松の郷（主に精神障がい者）		国庫支出金	7,121
			県支出金	3,560

事業	子ども発達支援センター整備事業費	当初予算額	10,469	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
子ども発達支援センター利用者の安全確保及び利便性向上のため、利用者用駐車場を整備します。		一般財源	2,169	
整備箇所	子ども発達支援センター建物東側及び正面		市債	8,300
整備台数	子ども発達支援センター建物東側7台 正面3台 計10台			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	41,286	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市立子ども発達支援センターを指定管理者に管理運営させます。 また、経年劣化により屋上防水機能が低下し雨漏りが発生しているため修繕工事を行います。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人ウエルビーイングつるが 指定期間 平成25年4月～平成30年3月</p>		一般財源	41,286	

事業	福祉総合システム整備事業費	当初予算額	9,191	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>(障害者福祉費) 現在使用している障害者医療費助成システムのサポート期間の終了に伴い、新たなシステムの開発を行い、新システムへの移行を行います。</p>		一般財源	9,191	

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	12,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅で3ヶ月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対して、介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 8月、12月、4月に前月までの分を支給 支給者 100人(見込)</p>		一般財源	12,000	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	14,619	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用見込 450人 システム概要 緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡します。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期の対応が可能です。 また、火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターに連絡します。</p>		一般財源	14,619	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	92,108	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
65歳以上の者で、環境的、経済的理由等で居宅において生活が困難なものを養護老人ホーム等に入所措置します。		一般財源	78,716	
措置の内容 1 環境的・経済的な理由 2 やむを得ない事由（虐待を受けている者等）		分担金負担金	13,392	

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	4,900	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。		一般財源	3,577	
実施内容	住環境整備事業費補助 屋根雪おろし支援 寝具洗濯サービス 高齢者所在確認 外国人高齢者福祉手当支給	県支出金	1,200	
		諸収入	123	

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,342	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	5,065	
老人クラブ数	単位クラブ 99区	県支出金	4,277	
対象者	60歳以上			
会員数	5,175人			
活動内容	・ねたきり慰問品配布 ・地域リーダー育成 ・健康づくり、介護予防（各種スポーツ推進、囲碁・将棋大会等） ・各種老人クラブ関係大会参加 ・老人クラブ事務局運営			

事業	生涯大学・大学院運営費	当初予算額	4,194	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
高齢者が学習を通じて、社会環境の変化に対応する能力と心身を養い、その希望と能力に応じて積極的に社会参加することにより、生活の充実、向上を図ります。		一般財源	3,194	
生涯大学運営	対象者 原則65歳以上の高齢者で通学できる者 定員 2年制（各学年定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1～2回程度開催） 負担金 5,000円/年（教材等に要する費用は別途自己負担）	諸収入	1,000	
生涯大学院運営	対象者 生涯大学卒業生で通学できる者 定員 1年制（定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1～2回程度開催） 負担金 10,000円/年（教材等に要する費用は別途自己負担）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	14,752	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。</p> <p>高齢者外出支援 75歳以上高齢者に対して、バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用料及びリ ラ・ボート、市民福祉会館入館料（利用料金又は使用料）の助成を行います。 交付枚数 100円券を年間24枚交付 （ねたきり手当、施設入所者、障がい者タクシー利用助成該当者等除く。）</p> <p>老人福祉バス運行 高齢者の社会参加・地区老人クラブ行事参加の促進、教養の向上、健康増進を 図ることを目的に、各町内から市民福祉会館等への往復バスを運行します。 対 象 老人クラブ（99団体） バス借上回数 年3回（大型バス又はマイクロバス） 支援内容 バスの借上料金を市が負担</p>		一般財源	14,752	

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	2,947	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等の配布を行います。 また、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し安否を確認するとともに心の交流を図ります。</p> <p>長寿者慰問 長寿者を訪問し、記念品等を贈り長寿をお祝します。 対象者数 米寿者（88歳） 398人、百寿者（100歳） 20人 最高齢者 1人</p> <p>ひとり暮らし老人訪問 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに孤独感を 和らげ、心の交流を図ります。 対象者数 1,690人 配布内容 年越しそば（12月）</p>		一般財源	2,947	

事業	福祉総合システム整備事業費	当初予算額	10,800	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>（老人福祉費） 現在使用している福祉総合システムの保守サポート期間が終了するため、高齢者福祉シ ステムの開発を実施し、新たなシステムへの移行作業を行います。</p>		一般財源	10,800	

事業	介護施設等整備事業費補助金	当初予算額	112,767	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び看護小規模多機能 型居宅介護事業所の整備等に係る補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス等整備助成事業 小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 各1事業所 32,000千円（補助上限）×3事業所＝96,000千円 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 各1事業所 621千円（補助上限）×9人（定員又は宿泊定員）×3事業所＝16,767千円 		一般財源 県支出金	-	
			112,767	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	62,556	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市福祉総合センターを指定管理者に管理運営させます。 また、空調制御盤中央監視装置について老朽化のため、取替修繕を行います。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月～平成31年3月</p>		一般財源	62,556	

事業	臨時福祉給付金	当初予算額	30,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成26年4月から引上げられた消費税率及び地方消費税率が低所得者の方々に与える影響を鑑み、これに配慮するため暫定的・臨時的に給付措置を行います。</p> <p>支給対象者（次のすべての条件を満たす方） ・平成28年1月1日現在で当市の住民基本台帳に登録のある方 ・平成28年度の市民税（均等割）が非課税の方 ・平成28年度の市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族となっていない方 ・生活保護受給者でない方</p> <p>支給額（1人当たり） 3,000円 支給対象者数 10,000名（見込み）</p>		一般財源 国庫支出金	- 30,000	

事業	年金生活者等支援臨時福祉給付金	当初予算額	25,500	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>賃金底上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者の方々に、所得の底上げを図るために、年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付します。</p> <p>支給対象者（次のすべての条件を満たす方） ・平成28年1月1日現在で当市の住民基本台帳に登録のある方 ・平成28年度市民税（均等割）が非課税の方 ・平成28年度市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族となっていない方 ・生活保護受給者でない方 ・障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方</p> <p>支給額（1人当たり） 30,000円 支給対象者数 850名（見込み）</p>		一般財源 国庫支出金	- 25,500	

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,170,477	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している者に対して、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校修了までの児童を養育している方 （15歳になった後の最初の3月31日まで）</p> <p>手当月額 ○ 0～3歳未満 一律：15,000円 ○ 3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子：10,000円 ・第3子以降：15,000円 ○ 中学生 一律：10,000円 ○ 所得制限以上 一律：5,000円（当分の間の特例給付）</p> <p>支払期月 年3回とし6月、10月、翌年2月に各前月まで（4ヶ月分）の分を支給</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金	179,120 814,420 176,937	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	家庭児童相談事業費	当初予算額	2,671	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上のため相談体制の充実を図ります。また、要保護児童の早期発見及び適切な保護、さらに、要支援児童等の適切な支援を行うため、要保護児童地域対策協議会の運営や啓発活動を行います。</p>		一般財源	1,302	
		国庫支出金	260	
		県支出金	1,109	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	20,530	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、社会的にやむを得ない事由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における家事援助など、きめ細かなサービスを提供します。</p>		一般財源	10,231	
		県支出金	10,299	
対象者	<p>敦賀市に住所を有する3か月以上小学校3年生以下の児童を養育する者 (※小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。)</p>			
利用料	<p>1人1時間350円 (※3人っ子世帯の未就学児は、第3子以降就学前児童数分が無料)</p>			
委託先	<p>公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>			

事業	地域子育て支援拠点事業費	当初予算額	8,814	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。</p>		一般財源	2,938	
		国庫支出金	2,938	
		県支出金	2,938	
対象者	<p>主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子</p>			
活動内容	<p>子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施</p>			
委託先	<p>NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>			

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	269	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保護者の病気などの理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間宿泊を含めて、児童の養育・保護を行います。</p>		一般財源	65	
		国庫支出金	62	
		県支出金	62	
		分担金負担金	80	
<p>1 短期入所生活援助（ショートステイ）事業 2 夜間養護等（トワイライトステイ）事業</p>				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合システム整備事業費	当初予算額	35,191	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(児童福祉総務費) 福祉総合システムの保守サポート終了に伴い、法改正への対応や、正確かつ迅速に事業を進めるために、児童手当等のシステムの開発・構築を行います。 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給事業 ・児童扶養手当支給事業 ・子ども医療費助成事業 ・母子家庭等医療費助成事業 		一般財源	35,191	

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	163,054	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもを対象に、医療機関等に支払った医療費の全部又は一部を助成します。 対象者 0歳児～中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日まで） ※所得制限なし 自己負担額 外来：1月1医療機関につき500円 入院：1日500円（月4,000円まで） ※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし		一般財源	104,282	58,772
		県支出金		

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	254,885	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。 支給資格対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障がいのある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者（所得制限有） 支給月額 <ul style="list-style-type: none"> ・全部支給 1人 42,000円 第2子加算 5,000円 第3子加算 3,000円 ・一部支給 所得に応じて9,910円～41,990円まで10円きざみの額 支給月 4月・8月・12月		一般財源	169,924	84,961
		国庫支出金		

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	48,343	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。 対象者 20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦（所得制限あり。） 助成金 医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額（※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く。）		一般財源	24,172	24,171
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	2,240	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師や介護福祉士等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、日常生活の支援を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金 対象資格 資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格 (看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等) ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 対象講座 原則として1ヶ月以上1年以内の指定講座 (訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー 等) ・母子家庭等日常生活支援 一時的に生活援助等が必要な母子家庭等に家庭生活支援員を派遣 		一般財源	620	
		国庫支出金	1,590	
		県支出金	27	
		諸収入	3	

事業	保育事業費	当初予算額	109,749	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園11園の運営を行います。</p> <p>公立保育園定員数 計 960名 気比 60名、黒河 100名、東浦 30名、つるが 60名、栗野 100名、 櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、 沓見 60名 経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等</p>		一般財源	68,049	
		県支出金	2,752	
		使用料手数料	27,585	
		諸収入	11,363	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	22,351	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業：家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行います。 (実施施設：(公)つるが保、(私)晴明保、中郷西保、木崎保、金山保、さみどり認、新和さみどり認) ・延長保育事業【保育標準時間認定、保育短時間認定】 ：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。 (実施施設：(公)保育園全11園、(私)保育園全8園、認定こども園全2園、きらきらほいくえん小規模A) ・病後児保育事業：通園児童が病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間に一時的に保育します。 (実施施設：(私)さみどり認) 		一般財源	6,432	
		国庫支出金	7,064	
		県支出金	7,468	
		分担金負担金	1,208	
		使用料手数料	179	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	722,720	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託します。 (平成28年4月より2園が幼保連携型認定こども園へ移行予定です。)</p> <p>私立保育園定員数 計 680名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源	253,076	
		国庫支出金	204,930	
		県支出金	116,209	
		使用料手数料	148,505	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	43,590	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、10施設の運営費等の一部を補助します。 補助内容 ①管理運営費補助金 【市単】 施設割200,000円+定員割11,500円/人 ②職員退職共済費補助金 【市単】 共済掛金×1/2 ③地域子育て支援事業費補助金 【市単】 42,000円/施設+電話回線基本料金 ④ふれあい保育推進事業費補助金 【県1/2・市1/2】 48,500円/人×対象児×12月 ⑤低年齢児保育充実促進事業費補助金 【県1/2・市1/2】 5,600円/人×対象児×22日×12月		一般財源	31,589	
		県支出金	12,001	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	131,101	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立認定こども園2園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。（平成28年4月より2園が私立保育園から移行予定です。） 施設数 2箇所 定員 350名 内訳 さみどり 150名、新和さみどり 200名		一般財源	36,046	
		国庫支出金	58,864	
		県支出金	36,191	

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	36,574	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。 小規模保育A型 1箇所 きらきらほいくえん 利用定員19名		一般財源	11,589	
		国庫支出金	15,977	
		県支出金	9,008	

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	123,928	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。 平成28年度委託実施園 第1期分（平成26年5月契約分） 黒河保育園 定員 100名 粟野保育園 定員 100名 中郷保育園 定員 150名 第2期分（平成27年11月契約分） 気比保育園 定員 60名 東浦保育園 定員 30名 つるが保育園 定員 60名 櫛川保育園 定員 100名 三島保育園 定員 120名 櫛林保育園 定員 130名 東郷保育園 定員 50名 沓見保育園 定員 60名		一般財源	123,928	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費（児童家庭課）		当初予算額	36,668
所属	児童家庭課			
事業内容			財源内訳	
	小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	974
対象児童	小学校の児童		国庫支出金	2,209
定員	公立 児童家庭課	14クラブ 731名	県支出金	2,209
	私立 子育て総合支援センター	2クラブ 95名	分担金負担金	31,051
	つくしんぼ保育園委託	1クラブ 50名	諸収入	225
	計	17クラブ 876名		
開設時間	月曜日～金曜日：下校時～午後6時00分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 ※中央児童クラブのみ土曜日開設：午前8時30分～午後6時00分 学校休業日：午前8時00分～午後6時00分			
負担金	4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 夏休み一時利用のみ 7月 2,000円			
保険料	300円（入会月のみ）			

事業	放課後児童健全育成事業費（子育て支援センター）		当初予算額	1,878
所属	子育て総合支援センター			
事業内容			財源内訳	
	小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	-
対象児童	小学校の児童		国庫支出金	173
定員	南児童クラブ 55名（子育て総合支援センター内） 第3粟野南児童クラブ 40名（粟野子育て支援センター内）		県支出金	174
開設時間	月曜日～金曜日：下校時～午後6時00分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 学校休業日：午前8時00分～午後6時00分		分担金負担金	1,513
負担金	4,000円/月（夏休み期間：7月5,000円、8月6,000円） 夏休み一時利用のみ 7月2,000円		諸収入	18
保険料	300円（入会月のみ）			

事業	子育て支援事業費		当初予算額	1,741
所属	子育て総合支援センター			
事業内容			財源内訳	
	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育て支援活動を行います。		一般財源	211
	○センター開放	開所日数 293日	国庫支出金	745
	○出張すくすくひろば	地域に出向いて定期的にひろばを開催 7ヶ所	県支出金	785
	○季節ごとの行事	運動会、クリスマス会等		
	○すくすく健康教室	身体計測等 毎月3回開催		
	○育児サポート教室	絵本読み聞かせ、子育て基本講座等開催		
	○発達支援教室	親子すてっぷ教室		
	○お誕生日訪問事業	孤立化や児童虐待の未然防止のため、公的機関と関わりのない1歳の子育て家庭を訪問し、途切れのない支援を行う		
	○サークル支援、相談事業、利用者支援事業	一日体験保育、マイ保育園登録事業 利用者支援相談窓口の運営		

事業	保育園整備事業費		当初予算額	14,450
所属	児童家庭課			
事業内容			財源内訳	
	榊林保育園において、老朽化により整備が必要になった箇所の改修工事を行います。		一般財源	4,050
<改修内容>	・榊林保育園 屋上防水改修、2階屋上笠木シート巻き、非常用滑り台塗装、調理室空調機器取替及び外部階段修繕		市債	10,400

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,450	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
稼働能力のある生活保護受給者を対象に、面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。			一般財源	617
配置人数 1名 業務内容 受給者への訪問等による就労相談業務等			国庫支出金	1,833

事業	医療扶助適正化推進事業費	当初予算額	2,491	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
生活保護費における医療扶助の適正化を図るため、医療扶助相談指導員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発、過剰受診の防止を図ります。			一般財源	678
配置人数 1名 業務内容 医療扶助受給者に対し、後発医薬品の使用促進について助言指導等を行います。 医療機関及び薬局に対し、医療扶助の適正化を図るための措置について、周知及び協力依頼を行います。			国庫支出金	1,813

事業	生活保護費	当初予算額	521,326	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。			一般財源	127,414
保護世帯 平成27年12月末現在 265世帯 (325人)			国庫支出金	390,749
保護率 0.483%			県支出金	3,163
経費内訳				
生活扶助費 167,566千円			住宅扶助費	53,867千円
教育扶助費 1,577千円			医療扶助費	270,951千円
出産扶助費 246千円			生業扶助費	636千円
葬祭扶助費 1,145千円			介護扶助費	8,834千円
施設事務費 16,504千円				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場振興対策事業費補助金	当初予算額	1,340	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
公衆浴場の振興を図るため、福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が利用客増加の契機として実施する無料入浴事業に対して補助します。		一般財源	1,340	
実施日	毎月26日(風呂の日、年12回)			
補助対象者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部 (サフラン湯、千鳥湯、敦賀温泉)			
補助対象経費	薬草代、燃料費等			
補助率	2/3以内			

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,596	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療支援事業に対し、費用の一部を助成し小児医療の充実を図ります。		一般財源	866	
		県支出金	1,730	
対象医療機関	独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター			
対象事業内容	小児科医の夜間救急対応 ・平日(火・水・金)18時から23時の当直及び23時から翌朝8時まで の呼び出し対応 ・第1・3・5土曜日18時から翌朝8時までの当直対応			

事業	各種予防接種費	当初予算額	152,299	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生及び重症化予防に努めます。		一般財源	152,299	
定期予防接種	ヒブ、小児用肺炎球菌、結核(BCG) ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合・二種混合) 麻疹、風しん、水痘 日本脳炎、子宮頸がん 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌			
任意予防接種	おたふくかぜ			
その他	風しん等ワクチン接種費用の助成			

事業	がん検診費	当初予算額	46,967	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
がんの早期発見及び早期治療を促すため、各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。		一般財源	43,370	
		県支出金	725	
		諸収入	2,872	
検診内容	胃がん検診(胃透視または胃内視鏡検査) 50歳以上 大腸がん検診(便潜血反応検査) 40歳以上 肺がん検診(胸部レントゲン撮影) 40歳以上 子宮頸がん検診(頸部細胞診) 20歳以上の女性 乳がん検診(マンモグラフィ) 隔年40歳以上の女性 胃がんリスク検査(ピロリ菌検査) 40歳代			
自己負担額	胃がん(内視鏡検査) 2,000円 胃がん(透視)・子宮がん・乳がん・胃がんリスク検査 1,000円 肺がん・大腸がん 500円			
実施場所	集団検診:各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別検診:県内指定医療機関			
実施時期	6月から翌年2月まで(集団検診は12月まで)※変更あり			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康診査等事業費	当初予算額	3,099	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。			一般財源	1,421
健診内容 ①フレッシュ健診（19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方） ②一般健康診査（40歳以上で医療保険未加入の方） ③肝炎ウイルス検診（40歳以上で肝炎ウイルス検査未受診の方）			県支出金	1,678
実施場所 ①フレッシュ健診：集団健診会場 ②一般健康診査：集団健診会場及び指定医療機関 ③肝炎ウイルス検診：集団健診会場及び指定医療機関				
実施期間 集団健診 6月から12月まで 個別健診 6月から翌年2月まで				

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	1,857	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
積極的に健康づくり啓発活動を行い、ひとりでも多くの市民が健康づくりを継続的に実践できるよう支援します。また、地域での食を通じた健康づくりの担い手である食生活改善推進員と協働し、市民の健康の保持増進を図ります。			一般財源	1,357
内 容 健康カフェ（仮称）の開催 広報等による健康情報の発信			県支出金	500
場 所 健康管理センター、地区会館、イベント会場等				

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	19,229	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び重症化予防を目的として、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施します。			一般財源	2,393
健康診査 検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査 （貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等）、心電図等			諸収入	16,836
実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関				
実施期間 集団健診：6月から12月まで 個別健診：6月から翌年2月まで				
人間ドック検診 実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院 実施時期 6月から8月				

事業	休日診療業務費	当初予算額	27,286	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会等に委託し診療業務を行います。			一般財源	-
診療日数 72日			使用料手数料	27,286
診療科 内科、小児科、歯科				
診療受付時間 午前9時から正午まで、午後1時から午後4時45分まで				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	乳児健康診査費	当初予算額	9,329	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
乳児を対象に健康診査を実施し、病気の予防と早期発見及び健康の保持増進を図ります。		一般財源	9,329	
対象者	1か月児、4か月児、9～10か月児			
方法	県内指定医療機関による個別健診			

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	2,891	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療を給付します。		一般財源	625	
対象者	医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1歳に満たない者	国庫支出金	1,236	
給付内容	指定養育医療機関における養育医療の給付	県支出金	618	
		諸収入	412	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	4,032	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関との連携を図りながら総合的な支援を行います。		一般財源	2,912	
新生児等訪問	新生児及び産婦等に対し助産師や保健師が訪問して相談指導を行います。	国庫支出金	490	
相談事業	母子健康手帳交付時や乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師や臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等が相談に応じます。	県支出金	490	
小児整形外科相談	専門医による個別相談、個別指導を行います。	諸収入	140	
産後ケア事業	産後、不安のある方を対象に必要なケアと保健指導を行います。			
各種セミナー	ママパパセミナー・離乳食セミナー・7か月すくすく相談等			

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,483	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,483	
実施場所	健康管理センター			
回数	年24回実施(月2回)			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,698	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,698	
実施場所	健康管理センター			
回数	年24回実施(月2回)			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	54,439	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
母子ともに健全な状態で妊娠、出産することができるよう、妊娠中に必要な健診を無料で受けられるよう助成します。		一般財源	54,439	
健診場所	県内指定医療機関			
健診内容	妊婦一般健康診査14回、初期血液検査1回、子宮頸がん検診1回 H T L V - 1抗体検査1回、性器クラミジア検査1回			
その他	里帰り出産等のため県外医療機関で妊婦健診を受けた場合は、償還払いで対応			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	9,000	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	9,000	
補助対象	体外受精及び顕微授精(凍結胚移植を含む。)			
助成内容	1回10万円を限度に年3回助成 (治療内容により助成額の減額あり。県の助成を優先) 所得制限あり			
対象年齢	妻の年齢43歳未満			

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,297	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
口腔は健康保持に欠かせない重要な器官であり、一生を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けるために、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。		一般財源	984	
歯の健康セミナー		県支出金	313	
歯みがき教室				
キッズブラッシング教室				
歯ッピー検診				
: 1歳児と2歳児を対象に歯科健診や歯科保健指導を行います。				
: 幼稚園、保育園へ巡回し園児と保護者へ歯みがき指導				
: 小学校、中学校へ巡回し児童、生徒へ歯科保健教育				
: 18歳以上対象 歯周病検診と歯科保健指導				
: 60歳、70歳対象 個別歯周病健診				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	斎苑火葬炉改修事業費	当初予算額	9,839	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
改修後13年を経過している動物炉1基を改修します。		一般財源	2,539	
改修内容 動物炉耐火物積替工事 火葬炉再燃炉解体工事 火葬炉煉瓦積工事 塗装工事 等		市債	7,300	

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	3,892	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
環境基本計画の推進を図るため、クリーンアップふくい大作戦の実施、つるがかんきょうコンクルの開催、環境マネジメントシステムの運用を行うとともに、環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援・助成を行います。		一般財源	2,579	
<実施事業> ・市民総ぐるみクリーンアップふくい大作戦 平成28年6月5日（日）気比の松原及び松島海岸等にて拠点活動予定 ・つるが環境みらいネットワーク負担金 委員数39名（公募市民11名/地域の代表者10名/団体の代表者5名/事業所の代表者13名） 活動内容 つるが環境フェアの開催、ホテルの観察会・調査の実施など		県支出金	1,313	

事業	中池見管理運営費	当初予算額	21,653	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。		一般財源	-	
主な内容 管理運営業務委託料（委託先 NPO法人中池見ねっと） 施設保守管理業務委託料（保安警備業務、消防設備保守点検業務等） 光熱水費（電気、LPガス、上水道） 土地賃借料（駐車場敷等）		繰入金	21,653	

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	2,114	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
設立を予定している、中池見湿地保全活用検討協議会（仮称）が核となり、保全活用に関する連絡調整や進捗確認などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。		一般財源	-	
開催 年3回開催予定 主な内容 協議会運営支援業務委託、計画冊子作成業務委託 等		繰入金	2,114	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水環境保全対策費	当初予算額	2,325	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行います。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 9人 委員構成 学識経験者 2人 地下水採取事業者 2人 関係機関の代表者 2人 市職員 3人 開催回数 1回</p> <p>・地下水水質調査 民間井戸 10地点、年1回 ・塩水化調査 民間井戸 25地点、年4回 ・公共用水域水質監視測定 16地点 ・河川水有害物質等調査 4地点</p>		一般財源	1,833	492
		県支出金		

事業	環境保全調査事業費	当初予算額	2,451	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>工場、自動車等から排出される大気汚染や騒音、振動、悪臭などの問題に取り組むとともに、市内の環境汚染物質のモニタリングなどを通じて、生活環境の保全に努めます。</p> <p>調査内容 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内5事業所 ダイオキシン類調査 大気1地点 河川水4地点 自動車騒音調査 2車線以上の車線を有する道路 1路線</p>		一般財源	2,451	

事業	焼却等処理施設基本構想策定事業費	当初予算額	17,481	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>焼却等処理施設を整備するため、基本構想の策定、適地の選定を行います。</p> <p>業務内容 ・基本構想の策定 施設の規模、焼却炉の形式、事業計画額等を記載し、必要な処理方式について複数案を設定、比較・評価を行い、最適案を選定し施設整備基本構想としてとりまとめます。 ・適地の選定 法規制などによる非適地エリアを除外しながら候補地を絞り込み、焼却等処理施設に適する建設用地を選定します。</p>		一般財源	17,481	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	16,125	
所属	上下水道サービス課			
事業内容		財源内訳		
<p>対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行います。</p> <p>補助予定基数 42基 (内訳) [5人槽] 29基 [7人槽] 12基 [10人槽] 1基 補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円 対象地域 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業の採択並びに漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域</p>		一般財源	5,401	5,362
		国庫支出金	5,362	
		県支出金	5,362	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	1,828	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>ごみの分別・減量化やごみステーションの美化を推進するため、環境美化推進員の制度活用やリサイクル展等への出品を行い、直接的分別指導、環境美化啓発及び減量意識向上を進めます。</p> <p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区ごとに配置する環境美化推進員を通して、区民への分別指導、ごみステーションの美化啓発を行います。(平成27年度推進員数：260名) ・リサイクル展を開催し、市民のごみ減量やリサイクルに関する意識を高めます。(リサイクル展では、清掃センターへ持ち込まれたごみの中から再利用可能な家具や自転車等を整備・展示し、希望者に抽選で引き渡します。) ・ごみ収集カレンダー(10地区)を作成し、ごみ収集日及び分別方法の周知を行います。 		一般財源	1,828	

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	5,400	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体(子ども会、町内会、老人会、婦人会等)に対し、回収奨励補助金を交付します。</p> <p>登録団体 97団体(平成27年12月現在) 補助金額 5円/kg 対象品目 ・古紙類(新聞、雑誌、段ボール、紙製容器包装[お菓子等の箱等]) ・古繊維類</p>		一般財源	5,400	

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	959	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>委託による廃棄物不適正処理監視パトロールの実施や不法投棄監視カメラを設置し、不適正処理事案の抑止、適正処理の指導、啓発を行います。 また、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。</p>		一般財源	959	

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,647	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。</p> <p>調査内容</p> <p>地下水質調査(環境基準項目) 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査(生活環境項目) 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 9カ所</p>		一般財源	2,647	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	収集業務費	当初予算額	144,328	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>一般廃棄物の適正処理を行うため、ごみステーション収集、ごみステーションに出すことができない粗大ごみ等の戸別収集、側溝汚泥及び魚腸骨の収集運搬を行います。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、水銀含有ごみを収集します。 一般廃棄物収集運搬業務（戸別収集） 戸別に訪問して収集します。 側溝汚泥収集運搬業務 町内会で行った側溝清掃により排出される汚泥を収集します。 魚腸骨（魚アラ）収集運搬業務 鮮魚小売店やスーパー等の事業者から排出される魚腸骨（事業系一般廃棄物）を収集します。 			一般財源	32,958
			国庫支出金	103,000
			使用料手数料	1,872
			諸収入	6,498

事業	焼却等処理施設補修費	当初予算額	84,729	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>清掃センターの焼却等処理施設の安定かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や修理を行います。</p> <p>主な工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却炉内耐火材補修工事 不燃物選別用振動ふるい取替工事 灰固化物一時貯留排出装置補修工事 ろ過式集じん機下部外殻鋼板修理 ごみクレーン給電ケーブル巻取機修理 排ガス誘引送風機軸受取替修理 中央制御室データ処理装置修理 			一般財源	57,829
			市債	26,900

事業	焼却等処理施設運営管理費	当初予算額	305,345	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>清掃センターにおいて一般廃棄物の処理を適正に実施するため、焼却等処理施設や資源化・減容化施設等の運転・管理を行い、安定かつ安全な運営を維持します。</p> <p>主な費目と計上額（単位：千円）</p> <p>消耗品費 26,730：排ガス処理用等薬剤11,152（消石灰、活性炭、殺虫剤等）、灰固化用セメント2,647、流動砂1,760、焼却設備整備部品4,108、電気制御盤取替部品2,052、機械油・溶接用ガス980等</p> <p>燃料費 8,725：重油7,078、軽油1,407等</p> <p>光熱水費 78,007：電気料金71,362、上水道料金6,645</p> <p>手数料 9,292：公害物質等検査5,524（ダイオキシン類、ばい煙等）、法定検査1,055（ごみ計量機、車両等）、クレーン定期点検1,646等</p> <p>委託料 178,129：焼却施設等運転管理166,666、排ガス連続分析計保守2,588、配電設備保安管理783、水銀含有廃棄物運搬・処理4,277、粗大金属等運搬処理3,114等</p>			一般財源	89,394
			国庫支出金	156,930
			使用料手数料	37,976
			諸収入	21,045

事業	埋立作業用機械購入費	当初予算額	14,823	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>赤崎最終処分場の埋立高さが平成28年以内に埋立穴の上端面へ残らず達する見込みであることから、埋立作業方法を運用開始（平成19年4月）以降行ってきた凹みへ落とし込む方式から台地状の形状に積み上げていく方式へ切り替えなければならないことにより、新たに油圧式ショベル型の埋立作業用重機が必要であるため、並びに約9年間使用してきた現行作業機械の老朽化が著しいため、新規購入し取替えます。</p> <p>埋立作業用重機の型式変更点</p> <p>現行品：履帯式ローダ型（キャタピラ式バケット付属型）</p> <p>購入品：油圧式ショベル型（油圧シリンダ駆動アーム式バケット付属型）</p>			一般財源	3,723
			市債	11,100

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブカフェ敦賀運営事業費	当初予算額	778	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの人件費の一部を負担します。</p> <p>場 所 男女共同参画センター3階 開所日 週4日（火～金曜日） 開所時間 10:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週4日のうち1日分の人件費相当分</p>		一般財源	778	

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	9,381	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費等の一部を補助します。</p> <p>敦賀市シルバー人材センター概要（平成26年度） 会員数 386人 受託件数 6,156件</p>		一般財源	9,381	

事業	労働者等融資金預託金	当初予算額	122,300	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。</p> <p>(預託事業名) (預託額) (預託先) ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 (一財)福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫</p>		一般財源 諸収入	- 122,300	

事業	労働者等融資利子等補給金	当初予算額	1,374	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。また、未組織労働者が（一財）福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に係る保証料の一部を補給します。</p> <p>内訳 勤労者住宅資金利子補給金 663千円 (平成26年度末時点の対象者のみ) 未組織労働者融資保証料補給金 711千円</p>		一般財源	1,374	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	4,500	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
新規に就農を目指す者が円滑に就農するため、就農環境の整備や経営安定の支援を行います。			一般財源	-
経営開始後の新規就農者に対して給付金を支給 事業対象者3名			県支出金	4,500

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,834	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。			一般財源	2,810
実施予定集落 新保 外7集落			県支出金	9,024
対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの				
実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等				

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	6,357	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。			一般財源	6,357
事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等				
事業内容 水田農業推進対策農家指導事業				
園芸作物等推進事業				
産地育成条件整備事業				
水稻(麦)病害虫空中防除推進事業				
認定農業者協議会支援事業				
米生産調整取組奨励事業				

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	31,961	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成などの被害防除に関する取り組みを支援します。			一般財源	11,602
・有害鳥獣捕獲駆除見込数 獣類2,255頭、鳥類139羽、緊急出動600時間			県支出金	9,023
・被害防止施設整備(電気柵等設置) 木崎、筋生野、金山 計3,280m			諸収入	11,336

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	2,744	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う焼却費用等の負担金 ・捕獲した有害獣の一時保管(保冷库)場所に係る土地借上料 ・保冷库の稼働に伴う電気料金 <p>嶺南地域有害鳥獣処理施設(若狭町、H24年4月稼働)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺南6市町の捕獲有害鳥獣を合同で焼却処分 		一般財源	2,744	

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	660	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。</p> <p>事業内容 市内産農産物や市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助</p> <p>事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等</p>		一般財源	660	

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	843									
所属	農林水産振興課											
事業内容		財源内訳										
<p>敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜(杉箸アカカンパ、東浦みかん)の栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援します。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>栽培体制支援</td> <td>伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への支援</td> </tr> <tr> <td>新植支援</td> <td>苗木購入に要する費用への支援</td> </tr> <tr> <td>特産品販売支援</td> <td>知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援</td> </tr> <tr> <td>地域農業サポート</td> <td>農業ボランティアの支援</td> </tr> </table>		栽培体制支援	伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への支援	新植支援	苗木購入に要する費用への支援	特産品販売支援	知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援	地域農業サポート	農業ボランティアの支援	一般財源	641	202
栽培体制支援	伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への支援											
新植支援	苗木購入に要する費用への支援											
特産品販売支援	知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援											
地域農業サポート	農業ボランティアの支援											
		県支出金										

事業	若狭牛飼育・消費推進事業費	当初予算額	220	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。また、イベント等において若狭牛等の畜産物を試食販売することで消費促進を図ります。</p> <p>遊休農地までの牛の運搬費用 試食販売会補助</p>		一般財源	220	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	10,012	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した農業用施設の維持補修を行い、機能回復と長寿命化を図ります。		一般財源	10,012	
事業内訳				
・農業用施設維持補修工事費 9,839千円				
・補修用原材料費 173千円				

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	39,950	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地域組織の自主的な共同活動により、農業用施設の維持管理や長寿命化、集落の自然環境の保全など多様な取り組みを行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。		一般財源	9,239	
負担割合		県支出金	30,711	
国50%、県25%、市25%				
対象組織数				
既参加組織17				
平成28年度新規参加予定組織2 合計19組織				

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	当初予算額	9,645	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するため補助金を交付します。		一般財源	9,351	
敦賀市土地改良区事務運営費補助金		県支出金	294	
地域水利施設活用事業				
土地改良施設維持管理適正化事業補助金				

事業	土地改良推進事業費	当初予算額	15,736	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀西部地区（沓見・筋生野・金山）の土地改良事業を推進するため、認可申請に必要な調査検討を行います。		一般財源	7,869	
		県支出金	7,867	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	ふるさと農道植栽整備事業費	当初予算額	5,942	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
ふるさと夢街道において、新たにヒメイワダレ草等（地被類）を植栽し、雑草の繁茂の抑制を図る等管理がしやすい形に変更し道路景観の保全を図ります。また整備後は、地元地区で植栽を管理します。 施行延長 L=1.6km（御名～野坂） 植栽面積 A=919m ²			一般財源	5,942

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	8,870	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理を行います。 指定管理者 株式会社宏和産業 指定期間 平成25年4月1日～平成30年3月31日			一般財源 諸収入	8,320 550

事業	森林組合育成補助金	当初予算額	942	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林組合等の事業推進と育成を図るため補助を行います。 ・林業従事者確保対策事業費補助金 森林組合の作業現場で働く従事者に支給される退職金制度の掛け金に対して補助を行います。 ・生産森林組合育成補助金 各生産森林組合（13組合）に対し事務経費の一部として1組合当たり60千円の補助を行います。			一般財源	942

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	2,160	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林について、森林所有者等が森林の施業及び保護を目的とする森林経営計画を策定する際に、必要となる森林情報の収集や境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付します。 交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 40.0ha			一般財源 県支出金	540 1,620

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	21,117	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。			一般財源	10,521
実施内容 予防事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 樹幹注入 3,089本 被害調査 1式 駆除事業 伐倒駆除 60m3 市単事業 伐倒駆除 65m3 樹幹注入 266本			県支出金	10,596

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	16,532	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施します。			一般財源	4,844
市行造林 優良大径木の生産を目標とし、昭和30年度から計画的に植栽された山林 造林面積 市全体で約865ha 施業箇所 檜曲、瀬河内市行造林地 間伐面積 約25ha			県支出金	9,988
			市債	1,700

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	15,973	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、路肩崩壊や側溝への土砂流出に対し、維持補修を行います。			一般財源	15,973

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	13,083	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
水産振興に資する各種事業に対し補助を行います。			一般財源	9,223
(1) 沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金 稚貝・種苗の放流、海底耕耘及び保護礁の設置等に対する補助 (事業主体) 敦賀市漁業協同組合 (2) 養殖奨励事業費補助金 敦賀ふぐの養殖種苗購入やPR活動経費に対する補助 (事業主体) 敦賀市漁業協同組合 (3) 内水面増殖事業費補助金 河川漁場への種苗の放流等の事業に対する補助 (事業主体) 敦賀市河川漁業協同組合 (4) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金 河川の清掃活動や小中学校への出前教室に対する補助 (事業主体) 敦賀市河川漁業協同組合			県支出金	3,860

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	水産振興施設整備事業費	当初予算額	70,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
杉津船だまりの施設整備のため、防波堤及び物揚場を整備します。		一般財源	11,300	
杉津地区防波堤整備 L=55m		市債	33,700	
杉津地区物揚場整備 L=35m		分担金負担金	25,000	

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	67,400	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
漁港施設の機能保全及び機能強化のため、機能保全計画書等の作成を行います。 また、漁港施設の保全対策工事及び修繕工事を行います。		一般財源	28,675	
・水産物供給基盤機能保全事業 浦底漁港（浦底地区、色地区、手地区） 機能保全計画書外作成業務		県支出金	25,950	
・漁港施設機能強化事業 白木漁港、立石漁港、浦底漁港（手地区） 機能強化基本計画書外作成業務		市債	12,100	
・漁港施設保全整備事業 浦底漁港（手地区） 消波ブロック設置工事 延長 L=5.0m		分担金負担金	675	
・浦底漁港（色地区）防砂壁設置工事（県単事業） 擁壁設置工事 延長 L=94.0m				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新産業起業化支援事業費	当初予算額	1,398	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。		一般財源	1,398	
委託先	敦賀商工会議所(予定)			
実施内容	エネルギー産業起業化支援事業 技術コーディネーター指導事業			

事業	企業立地補助金	当初予算額	7,246	
所属	企業誘致課			
事業内容		財源内訳		
本市で新增設を行った企業に対し補助金を交付します。		一般財源	4,708	
○補助対象企業	福井貨物自動車株式会社	県支出金	2,538	
業種	運輸業			
場所	呉羽町1番1			
事業所概要	敦賀第3倉庫(建築面積6,978㎡) 平成25年11月6日から操業開始			
補助内容	土地の賃借料に対する補助金			
○補助対象企業	郵船商事株式会社			
業種	農業(植物工場)			
場所	和久野30-12			
事業所概要	敦賀植物工場(建築面積1,302.56㎡) 平成27年4月1日から操業開始			
補助内容	土地の賃借料に対する補助金			

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	300,000	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資します。		一般財源	-	
預託先	福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫	諸収入	300,000	
融資条件	中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内			

事業	信用保証料補給金	当初予算額	5,295	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。		一般財源	5,295	
補給額	敦賀市中小企業経営安定資金	3年以内 : 50%		
		3年超 7年以内 : 30%		
	敦賀市小規模事業者特別資金	全額		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	1,898	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 女性会事業 地元企業受注確保対策事業 物産振興事業 景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業 創業者人材育成事業 敦賀ブランド推進事業</p>		一般財源	1,898	

事業	小規模事業経営支援事業費補助金	当初予算額	7,500	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀商工会議所が行う小規模企業の経営指導、育成に対する事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施内容 ・講習会開催事業 ・記帳継続指導事業 ・金融指導事業 ・小規模事業施策普及事業 ・若手後継者等育成事業 ・地域課題対応型小規模事業者支援事業 ・経営安定強化支援事業 ・嶺南特別相談専門家派遣事業</p>		一般財源	7,500	

事業	まちなか創業等支援事業費補助金	当初予算額	1,812	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内の中小企業者の活力の回復・向上を促し、中心市街地の賑わいと地域経済の活性化及び雇用を創造するため、新規創業、第二創業、事業承継等を支援し、創業等に伴う中小企業者の負担の軽減と経営の安定化を図ります。</p> <p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業等に伴い市内の金融機関等の融資を受けて事業に取り組む中小企業者 ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・重点地域外から移転により開業するもの ・事業承継により事業を継続しようとするもの</p> <p>補助対象業種 商業・サービス業 補助対象区域 中心市街地区域内における商店街、博物館通り、お魚通り 補助内容 融資に係る信用保証料補給及び利子補給 債務負担行為 期間 平成29年度 限度額 1,401千円</p>		一般財源	1,812	

事業	新商品チャレンジ事業費	当初予算額	1,820	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域資源を活用し、北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりを進めるため、市内事業者の新商品創出活動等を支援し、本市の知名度向上と記念すべき年の意識高揚を図ります。</p> <p>補助対象者 市内に住所を有している中小企業者、個人事業主、組合 等 補助事業 ①新商品開発事業 ②パッケージデザイン事業 ③北陸新幹線敦賀開業PR事業 補助率 1/3 補助限度額 300千円</p>		一般財源	1,820	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	赤レンガ倉庫周辺環境整備事業費	当初予算額	3,992	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
平成27年10月14日にオープンした敦賀赤レンガ倉庫について、利用者のアクセス性向上のために、道路案内標識を追加設置するとともに、敦賀赤レンガ倉庫駐車場に周辺案内看板を設置します。		一般財源	3,347	
業務内容 ・道路案内標識設置工事 2,700千円 ・周辺案内看板設置工事 1,292千円		国庫支出金	645	

事業	赤レンガ倉庫運営事業費	当初予算額	27,063	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
平成27年10月14日にオープンした敦賀赤レンガ倉庫について、指定管理の実施等により、サービス水準が高く、安定的な運営を行います。		一般財源	15,773	
事業内容 指定管理料等 27,063千円		国庫支出金	1,290	
指定管理者 株式会社丹青社		諸収入	10,000	
指定期間 平成27年8月1日～平成29年3月31日				

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	8,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
民間主導による中心市街地のまちづくりを促進するため、敦賀一長浜間鉄道開通130周年等のメモリアルイヤーを契機とし、設立された市民団体「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う事業に対して補助を行います。		一般財源	4,000	
		国庫支出金	4,000	

事業	アクアトム整備事業費	当初予算額	200,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
福井県とともに旧アクアトム建物を所有し1階部分を「あそび・まなび・子ども広場（仮称）」として、整備・活用します。		一般財源	-	
この活用によって、氣比神宮周辺エリアにおける回遊性と賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図ります。		県支出金	130,000	
		市債	70,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	5,962	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。		一般財源	3,962	
補助内容 ・商店街街路灯電灯料 アーケード等の街路灯の電気料金の一部 ・アーケード修繕費 アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部 ・アーケードに係る道路占用料 アーケード施設設置に係る道路占用料		諸収入	2,000	

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	19,205	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。		一般財源	19,205	
港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営）				

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	10,000	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。		一般財源	6,000	
委託先 港都つるが株式会社 対象事業者 市民団体、商店街振興組合等 事業内容 賑わい創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援） お祭り広場等開催事業（敦賀まつりお祭り広場開催への支援） 商店街PR事業（販売促進等への支援） 街づくり事業（まちづくり会社のノウハウを生かした事業）		諸収入	4,000	

事業	つるが芭蕉ウォーク開催事業費	当初予算額	1,690	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
「杖指きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑わい創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。		一般財源	1,690	
委託先 港都つるが株式会社 事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行 （予定） 第14回芭蕉探訪ウォーク 開催日 平成28年9月 コース 芭蕉探訪コース、てくてく歩きコース、 芭蕉足跡周遊コース				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	15,300	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担します。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬(2~4日を中心に3日間又は4日間) 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場 等 特別イベント NHK大河ドラマ「真田丸」への敦賀城主大谷吉継の登場をうけた戦国武将関連のイベント開催</p>		一般財源	15,300	

事業	中心市街地おもてなし商業エリア創出事業費	当初予算額	17,144	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>港都つるが株式会社が中心市街地活性化のために策定した「おもてなし商業エリア創出プラン(ソフト事業)」に基づき、実施される各種事業に対して補助を行います。 また、相乗効果を期待し、同エリアにおける「おもてなし商業エリア創出プラン(ハード事業)」に基づいて、新たなおもてなしの取組みを進める店舗の改修に関する経費について、補助を行います。</p> <p>【ソフト事業】 605千円 補助対象者 港都つるが株式会社 対象事業 「おもてなし商業エリア創出プラン(ソフト事業)」掲載の事業 事業実施団体 商店街、市民団体等 【ハード事業】 16,539千円 補助対象者 「おもてなし商業エリア創出プラン(ハード事業)」掲載の店舗 対象事業 観光客の誘客につながるおもてなしの取組みを行う店舗の新築費や改修費に対する支援</p>		一般財源	8,875	8,269
		県支出金		

事業	敦賀ブランド販路拡大支援事業費	当初予算額	965	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀の「宝」である本市の特産品とその生産者等の紹介パンフレットを同梱した「宝箱」を製作し、ふるさと納税制度をこれを広くPRする有用な手段として位置づけ、寄附者に対して「宝箱」を贈呈します。 これによって、寄附者の満足度の向上とともに、生産者との間の架け橋を築き、本市の特産品の販路拡大を図ります。</p>		一般財源	965	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	9,394	
所属	観光・交流振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の活性化を図ります。</p> <p>実施内容 ・ 出向宣伝 ・ 観光パンフレット印刷 ・ 新聞、雑誌への広告掲載 ・ 観光PRムービー制作 等</p>		一般財源	9,394	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	2,625	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>補助要件 ・2泊以上連泊し、宿泊延べ人数が20人以上 ・1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等</p> <p>補助額 宿泊延べ人数×1,500円（ただし、1団体につき20万円を限度とする） また、福井を知る取組みや地域住民との交流活動等、地域交流として認められる活動を実施した場合に1回当たり1人250円を加算</p>			一般財源	1,500
			県支出金	1,125

事業	松原公園環境美化推進費	当初予算額	10,651	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の代表的観光地である名勝「気比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松原観光案内所の管理運営及び観光客の案内業務 ・公園公衆便所清掃業務 ・松原公園及び海浜のごみ収集業務 ・ビーチクリーナー等修繕 			一般財源	10,651

事業	姉妹都市等観光物産展開催事業費	当初予算額	1,800	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の姉妹都市等による観光PR及び特産品販売を中心とした催事を開催し、各市町との交流を深めるとともに、相互に誘客促進及び販路拡大を図ります。</p> <p>出展市町 茨城県水戸市、岐阜県各務原市、岐阜県八百津町、奈良県奈良市、奈良県大和郡山市、奈良県天理市、奈良県生駒市（全て予定）</p> <p>開催場所 アル・プラザ敦賀1階催事場（予定）</p>			一般財源	1,800

事業	大河ドラマ「真田丸」連携事業費	当初予算額	6,110	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>NHK大河ドラマ「真田丸」の放送に合わせ、主人公 真田信繁（幸村）とつながりの深い敦賀城主 大谷吉継ゆかりの地として、大河ドラマファン及び戦国時代ファン等をターゲットとした観光誘客を図るとともに、来訪時の満足度向上につながる取組みを実施します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦国時代をテーマにした観光パンフレットの制作 ・市内のゆかりの地等を周遊するスタンプラリーの開催 ・関連土産品等に貼付するPRシールの制作 ・ゆかりの地をPRするのぼり、ポスターの制作 等 			一般財源	6,110

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	92,522	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>(一社) 敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p>補助内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 55,617千円 ・松原海水浴場運営費補助金 10,980千円 ・花火大会開催事業費補助金 24,491千円 ・遊教塾運営事業費補助金 1,434千円 			一般財源	88,522
			諸収入	4,000

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市を訪れる観光客の二次アクセスを確保し、利便性向上と誘客促進を図るため、JR敦賀駅から主要観光スポットを巡る「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業に補助します。</p> <p>停留所 氣比神宮、山車会館等市内主要観光スポット16箇所</p> <p>運行便数 平日6便、土・日・祝日9便</p> <p>運賃 1回乗車券 200円</p> <p>1日フリー券500円 (コミュニティバスにも使用可)</p>			一般財源	11,500
			諸収入	1,500

事業	グラウンドゴルフ場運営事業費	当初予算額	2,057	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民の健康増進、スポーツの振興及び本市観光の振興に寄与するため、指定管理者による敦賀市グラウンド・ゴルフ場リラ・グリーン管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 北陸南洋ビルサービス㈱</p> <p>指定期間 平成27年度～平成30年度 (4年間)</p>			一般財源	2,057

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	62,235	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定管理者 北陸南洋ビルサービス㈱</p> <p>指定期間 平成26年度～平成30年度 (5年間)</p>			一般財源	62,235

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	2,040	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、国内外へのポートセールスを行います。</p> <p>実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に貿易の拡大、航路充実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国の船社等を訪問し、既存航路の充実や取扱貨物量の増加を図ります。</p>			一般財源	2,040

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	33,087	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。</p> <p>また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者に対し補助します。</p> <p>補助内容 ・ポートセールス促進事業補助金 ・敦賀港利用拡大事業（小口荷主・物流事業者）補助金 ・敦賀港利用拡大事業（混載物流事業者）補助金 ・敦賀港利用拡大事業（県内荷主）補助金</p>			一般財源	33,087

事業	モーダルシフト推進事業費補助金	当初予算額	8,000	
所属	商工・貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀港を発着する内航フェリー及び内航RORO船を運航する事業者に対し、トラック台数に応じて補助します。</p> <p>この補助制度によって、トラック輸送から船舶への物流体系の転換を推進することで環境に配慮し、かつ貨物量の増加を図ります。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する内航フェリー及び内航RORO船を運航する事業者 補助内容 敦賀港から苫小牧港まで乗船する車両に対し500台毎に補助（新潟港、秋田港で下船する車両は除く）</p>			一般財源	8,000

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	7,107	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p>実施事業 ・ナホトカ市児童親善使節団受入事業 ・敦賀市訪口児童親善使節団派遣事業 ・台州市友好親善使節団受入事業 ・敦賀市訪韓親善使節団派遣事業 ・東海市職員受入事業</p>			一般財源	7,107

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	95,733	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	95,733
事業内容 除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪装置電気料等				

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	107,400	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。			一般財源	105,200
工事内容 市内全域の道路構造物修繕、交通安全施設修繕、街路樹剪定等の維持修繕及び道路舗装修理				
業務内容 路面清掃、街渠樹清掃、導水管清掃、道路除草、低木剪定、歩道除草 道路排水施設管理、市道ボックスカルバート点検			国庫支出金	2,200

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	10,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除排雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。			一般財源	10,000
補助対象機械 ホイールローダ 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）				

事業	景観形成地区道路整備事業費	当初予算額	17,769	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
周囲の景観にふさわしい道路へと整備するために、景観形成推進地区内にあるお魚通りの道路整備等を行います。			一般財源	985
工事箇所 市道59号線 L=100m 工事内容 高質舗装 A=1,100㎡				
			国庫支出金	8,884
			市債	7,900

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	国道8号空間整備事業費	当初予算額	2,362	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
国道8号本町区間について、北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりとして、商店街の賑わい創出と振興に繋がるよう、国土交通省の行う道路整備に合わせて、道路空間の再構築を行います。平成28年度は地元協議に係る資料作成及び実施設計を行います。		一般財源	181	
		国庫支出金	1,181	
		市債	1,000	

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	54,400	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
生活圏と市街地をつなぎ、歩行者等の安全を確保するため、主要幹線道路の整備を行います。		一般財源	1,780	
		国庫支出金	29,920	
		市債	22,700	
工事箇所	市道中央沓見線 L=350m 市道松原呉羽線 L=200m			
補償	電柱等移転補償費			

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	21,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
生活環境の変化に即応するため、市道の改良工事を行います。		一般財源	4,400	
		市債	16,600	
工事箇所	市道鑄物師16号線外1路線 L=160m			
測量調査箇所	市道金山1号線 L=350m			

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	17,640	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
未整備区間の側溝及び老朽化した側溝の整備及び測量を行います。		一般財源	2,640	
		市債	15,000	
工事箇所	市道山泉20号線外 L=370m			
測量調査箇所	市道粟野1号線外2線 L=270m			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	43,700	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備します。			一般財源	2,400
工事箇所 [補助] 市道長谷2号線(長谷) 制御施設設置 市道183号線外1線(松島町) 取水管布設 [単独] 越坂地区消雪施設 消雪管整備 奥麻生地区消雪施設 消雪管整備			国庫支出金	24,000
			市債	17,300

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	9,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行います。			一般財源	900
工事箇所 市道鑄物師16号線外1線 L=160m			市債	8,100

事業	敦賀南スマートインター整備事業費	当初予算額	77,684	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
高規格道路のネットワーク機能を確保し、地域住民の利便性及び地域経済の活性化及び災害時の耐災性等を高める敦賀南スマートインターを整備します。			一般財源	4,939
事業内容 ○委託料 インター工事委託料(補助) 市道長谷2号線 インター工事委託料(単独) 市道長谷19号線 インター効果促進調査委託料(補助) ○補償費 電柱等移転補償費(単独)			国庫支出金	25,245
			市債	47,500

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	27,240	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検及びシステム管理を行います。			一般財源	13,380
点検箇所 鳩原橋外66橋			国庫支出金	13,860
業務委託 橋梁維持管理支援業務				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	30,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。		一般財源	1,400	
橋りょう改修工事		国庫支出金	16,500	
・松島橋 橋面防水工、橋台断面修復工、伸縮装置取替工		市債	12,100	
・中央橋 ひび割れ注入工				

事業	河川改良事業費（単独）	当初予算額	55,700	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するため、また、河川護岸の崩壊等に対応するため、改良工事を行います。		一般財源	800	
また、縄間地区の砂防施設取付水路の整備に向け、用地境界測量及び実施設計を行います。		市債	54,900	
。				
工事箇所 準用河川 原川（原）				
準用河川 大瀬川（関）				
業務委託 砂防河川 田幸谷川（縄間）				

事業	急傾斜地崩壊対策事業費	当初予算額	13,100	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
急傾斜地の崩壊による災害から地域住民の生命財産を保護するため、急傾斜地崩壊対策として詳細設計を行います。		一般財源	8,300	
内容 疋田地区急傾斜地詳細設計業務（疋田地係）		市債	4,800	

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,252	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。		一般財源	626	
補助対象 笙の川を美しくする会 外8団体		県支出金	626	
対象河川 笙の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	敦賀ムゼウム運営事業費	当初予算額	9,344	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。 実施内容 ・施設運営委託 ・パンフレット及びノベルティ制作 等			一般財源	8,544
			諸収入	800

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	7,657	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワークの拡充を図るとともに、関連資料の充実等により、来訪者にとっての満足度向上及び誘客促進につなげます。 実施内容 ・関係国訪問や関係者の招聘 ・資料レプリカ制作 等			一般財源	7,657

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	4,721	
所属	観光・交流振興課			
事業内容			財源内訳	
クルーズ客船の誘致活動を行うことにより、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果発揚等を図ります。 実施内容 ・クルーズ誘致補助制度の運用 ・船社訪問（ポートセールス） ・出港式の開催 等			一般財源	4,721

事業	立地適正化計画策定事業費	当初予算額	6,022	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
人口減少や高齢化を背景として、地方都市において今後、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の維持が困難になりかねない状況にあるため、平成26年8月に都市再生特別措置法の一部が改正され、各自治体が都市全体を見渡す観点から、包括的なマスタープランである立地適正化計画を策定することができるようになりました。 敦賀市においても、人口減少対策や将来への持続可能なコンパクトなまちづくりは最重要課題であるため、平成30年度の立地適正化計画策定に向けて、平成28年度に基礎的な人口や交通関連等の現況調査を行い、それを基に立地適正化計画の方針、目標の設定を行います。			一般財源	3,189
			国庫支出金	2,833

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	4,558	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づき、市長が認定した景観形成協議会の構成員が所有する建築物の外観整備に対して補助金の交付を行います。補助金の見直しにより、平成28年度から建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替えに係る補助金上限額を500万円から300万円に変更します。</p>			一般財源	2,308
			国庫支出金	2,250

事業	都市計画基礎調査事業費	当初予算額	4,977	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>都市計画法に基づき、都市計画の策定及び見直しを行う際の基礎資料を作成するため、国勢調査の次年度に県下一斉で調査を行います。</p> <p>調査項目 建築物現況調査 調査区域 用途地域及び将来用途地域指定を検討している区域</p>			一般財源	4,977

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	8,562	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀駅前広場等の管理運営に関する経費です。			一般財源	8,562

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	31,422	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>公園利用者の安全を確保し、利便性を向上させるために、都市公園において、全体的な整備を行います。</p> <p>工事箇所・工事内容 金ヶ崎公園 送水管改築工事（L=481.0m）等 古田川公園 トイレ新築</p>			一般財源	3,022
			国庫支出金	12,400
		市債	16,000	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅周辺整備推進事業費	当初予算額	6,182	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
<p>駅周辺整備構想策定委員会等を開催し、駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の検討を行います。</p> <p>駅周辺整備構想策定委員会 3回 デザインガイドライン専門部会 2回 敦賀駅西地区土地活用検討部会 3回</p>			一般財源	6,182

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	8,396	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。</p>			一般財源	8,396

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	15,940	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
<p>北陸新幹線の建設に向けて、鉄道・運輸機構が実施する、認可ルート上の調査設計、用地取得等にかかる負担金を支出します。</p>			一般財源	1,640
			市債	14,300

事業	北陸新幹線駅周辺整備事業費	当初予算額	2,611	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
<p>北陸新幹線敦賀駅周辺整備に伴う都市施設の都市計画決定手続に必要な図書作成等の業務を行います。</p>			一般財源	2,611

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	12,580	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行います。			一般財源	7,562
優良賃貸住宅家賃等補助金 中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃等を補助します。			国庫支出金	5,018
特定優良賃貸住宅 6棟 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 25戸 地域優良賃貸住宅 2棟 16戸			計	10棟 85戸

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業費	当初予算額	5,350	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。			一般財源	1,338
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 30戸			国庫支出金	2,675
木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 5戸			県支出金	1,337

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	3,000	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市への定住を促進するため、リフォーム工事又は住宅取得に要する費用の一部を補助します。			一般財源	1,115
3世代ファミリー定住支援事業			国庫支出金	1,170
補助対象者 親世帯と同居するために子世帯が市外から転入する者			県支出金	715
補助内容 リフォーム工事又は住宅取得				
U・Iターン者空き家住まい支援事業				
補助対象者 U・Iターン者及びU・Iターン者を居住させる空き家所有者				
補助内容 居住のための空き家の購入及び空き家リフォーム費用				

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	23,331	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図ります。			一般財源	-
改修工事費			国庫支出金	11,664
桜ヶ丘住宅4号棟屋上防水改修工事			市債	11,600
桜ヶ丘住宅5号棟屋上防水改修工事			使用料手数料	67

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	2,599	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>解体箇所 桜ヶ丘住宅 1棟4戸 移転補償金 6件</p>		一般財源	2,599	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀教育スタンダード事業費	当初予算額	863	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀の未来を担う敦賀っ子育成事業推進のため、敦賀っ子教育審議会・学力向上研修会を開催し、地域を含めた教育力の向上を視野に、ふるさと意識の高揚と確かな学力向上を目指した取組みを強化してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀っ子教育審議会の開催 3回開催 ・教育力向上研修会の開催 2回開催 ・家庭学習ガイド等の印刷 (家庭学習ガイド小学校入門編・小学校編・中学校編) ・保幼小フリッジング事業 (体験入学バス借上げ料) <p>・平成27年度まで実施してまいりました教育フェアにつきましては、平成28年度より各学校毎で実施していますオープンスクールで行います。その予算措置につきましては地域教育コミュニティ推進事業費で計上いたします。</p>		一般財源	863	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	10,000	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校・地域・家庭と連携し、相互に教育力や情報を提供し、学校・家庭・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 全小中学校（小13、中5校） ・地域教育コミュニティ推進研究事業 平成27年度まで実施してまいりました教育フェアを、各学校毎に実施しているオープンスクールで開催し、地域の人材・ボランティアの方々と協力し地域の特色を生かした活動等とおして、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。 ・小小、小中連携合同授業実施事業 各中学校区の児童同士、児童生徒の合同授業の実施事業の補助事業 ・小中等接続研究推進事業 ・小中及び中高の英語研究事業の補助事業 ・学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業 ・就業体験活動（中学2年生）費補助事業（バス代補助） 		一般財源	10,000	

事業	休校校舎利活用検討経費	当初予算額	274	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>常宮小学校、西浦小中学校の休校に伴い学校利活用検討委員会を4回開催し、今後の利活用の方針を検討します。</p> <p>常宮小学校利活用検討委員会の構成 二村区長、名子区長、縄間区長、常宮区長、沓区長、常笑会（地区老人クラブ）会長、子ども会会長</p> <p>西浦小中学校利活用検討委員会の構成 手区長、色浜区長、浦底区長、立石区長、地区青年団団長、副団長</p>		一般財源	274	

事業	スクールバス運行費	当初予算額	41,343	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス運行業務 市内業者指名競争入札 ・少人数タクシー運行業務 随意契約 福井県タクシー協会嶺南支部敦賀分会 		一般財源	41,343	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	848	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。 配置人数 1名			一般財源	-
			県支出金	848

事業	不登校対策適応指導事業費	当初予算額	1,350	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を解決し、学校復帰を支援します。 配置人数 1名 配置日 月3回 対象者 市内の児童・生徒と保護者、教職員等			一般財源	1,350

事業	いじめ110番相談員配置事業費	当初予算額	3,195	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るための相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。 配置人数 2名 相談日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後4時まで			一般財源	3,195

事業	小学校給排水設備改修事業費	当初予算額	52,028	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
小学校の給排水設備の改修を行います。 対象校： 中央小学校 改修箇所： 児童トイレ、職員トイレ ※ 入札方法：指名競争入札			一般財源	9,872
			国庫支出金	12,856
			市債	29,300

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	9,357	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 【東浦小学校】 小学校体育館に非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付します。 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置します。 【粟野小学校】 小学校体育館に非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・体育館天井材落下防止対策としてネットを設置します。 ※ 入札方法：指名競争入札			一般財源	1,319
			国庫支出金	2,538
			市債	5,500

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	33,307							
所属	教育政策課									
事業内容			財源内訳							
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、各支援員を全小学校に配置します。 配置人数等 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>学校支援員</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>学校図書館支援員</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>小学校外国語活動支援員</td> <td>7名</td> </tr> </table> 5・6年生対象			学校支援員	15名	学校図書館支援員	10名	小学校外国語活動支援員	7名	一般財源	33,307
学校支援員	15名									
学校図書館支援員	10名									
小学校外国語活動支援員	7名									

事業	教育振興補助金	当初予算額	1,001	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 児童の体育活動や通学のための交通費等に補助を行います。 小学校陸上記録会補助金 児童通学費補助金			一般財源	1,001

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	1,872	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 中学校体育館に非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付します。 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置します。 対象校 東浦中学校 ※ 入札方法：指名競争入札			一般財源	72
			市債	1,800

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育振興補助金	当初予算額	7,118	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 生徒の体育文化行事や通学のための交通費等に補助を行います。</p> <p>生徒派遣旅費補助金 生徒通学費補助金 二州中学校体育連盟負担金 全国中学校体育大会開催負担金</p>			一般財源	7,118

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	17,375	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を配置します。今年度から小中一貫教育専科支援員を4中学校に配置し、各中学校区の小中連携事業を支援します。</p> <p>配置人数等 学校支援員 6名 4校に配置 学校図書館支援員 4名 4校に配置 学級復帰支援員 2名 2校に配置 小中一貫教育専科支援員 4名 4校に配置</p>			一般財源	17,375

事業	施設型給付事業費	当初予算額	187,205	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>子ども・子育て支援新制度へ移行する「幼稚園」「認定こども園」に対して、教育・保育に要する経費を給付します。</p> <p>対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園）</p>			一般財源	81,483
			国庫支出金	52,528
			県支出金	53,194

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	11,367	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市の子ども・子育て支援事業計画に従って実施される延長保育事業、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する幼稚園・認定こども園に対し、交付金を交付します。</p>			一般財源	3,791
			国庫支出金	3,788
			県支出金	3,788

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	私立幼稚園教育振興補助金	当初予算額	4,300	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園教育の充実を図るため補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。 対象幼稚園 3園 (早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園) ※私立幼稚園1園につき、1人10,000円交付			一般財源	4,300

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	389,684	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成26年4月に開学した敦賀市立看護大学に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。			一般財源	389,684

事業	公立大学法人施設整備費補助金	当初予算額	5,153	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成30年度からの大学院設置に向けて、市立看護大学学舎を改修するための実施設計業務に対して、補助します。			一般財源	1,353
			市債	3,800

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,556	
所属	生涯学習課			
事業内容			財源内訳	
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣を行い交歓研修を実施し、親善友好を図ります。 期 日 派遣 (49回目) 平成28年8月5～7日予定 (2泊3日) 受入 (51回目) 平成29年3月24～26日予定 (2泊3日) 参加者 派遣 敦賀市小学6年生 16人 敦賀市指導者 (サブリーダー含む) 7人 総数23名 受入 水戸市小学5年生 16人 水戸市指導者 (サブリーダー含む) 7人 総数23名			一般財源	1,441
			諸収入	115

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	疋田舟川景観整備事業費	当初予算額	40,307	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
<p>疋田舟川景観整備事業として、旧愛発公民館跡地に舟川等愛発地区の各名勝を訪れる方のために、トイレ・休憩所及び歴史資料展示室の整備を行います。</p> <p>整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・休憩所及び歴史資料展示室 建築面積：69.56㎡ ・完成予定 平成28年9月 <p>継続費</p> <p>期間 平成27年～平成28年度</p> <p>総額 55,051千円</p> <p>年割額 平成27年度 14,887千円（旧愛発公民館解体） 平成28年度 40,164千円</p>		一般財源	4,207	
		市債	36,100	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,368	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校の全児童を対象に安全、安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。</p> <p>開催日 週1～2回開催 1館（北公民館） 年間10回以上開催 8館 （東浦、中郷、愛発、粟野、西、南、東郷、松原公民館）</p> <p>開催時間 放課後や学校休業日の午前や午後</p>		一般財源	462	
		県支出金	890	
		諸収入	16	

事業	公民館改修事業費	当初予算額	14,147	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>各公民館の老朽化した設備の補修及び愛発公民館体育館トイレの洋式化を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西公民館暖房用ボイラー取替工事 ・南公民館屋上防水改修工事 ・愛発公民館体育館トイレ改修工事 		一般財源	3,949	
		県支出金	698	
		市債	9,500	

事業	地域コミュニティモデル事業費	当初予算額	1,000	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>コミュニティ運営事業交付金をモデル地区に交付し、住民の自主的な地域コミュニティ活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区 粟野地区 		一般財源	1,000	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	図書購入費	当初予算額	9,000	
所属	図書館			
事業内容			財源内訳	
<p>市民の要望・希望に応えながら、あらゆる資料や情報を収集・提供し、それらを市民の方々に共有していただくために、図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。</p> <p>内容 敦賀の地域特色ある資料の充実 児童書の充実 改訂版図書の更新</p> <p>参考 蔵書冊数 255,742冊（平成26年度末現在）</p>			一般財源	9,000

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	970	
所属	図書館			
事業内容			財源内訳	
<p>7ヶ月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。</p> <p>実施時期・場所 毎月第2木曜日 図書館 毎月第1金曜日 子育て総合支援センター 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター</p> <p>参考 対象者参加率 71%（平成26年度）</p>			一般財源	970

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	1,700	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>「杖措きの地敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が中心となって開催する全国俳句大会事業に補助を行います。</p> <p>開催時期 平成28年9月（予定） 会 場 きらめきみなと館（予定）</p>			一般財源	1,700

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,005	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>宅地化の進行に伴い、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡群の範囲、内容を把握するため、試掘調査等を実施します。また、遺跡から出土した金属製等の出土遺物について、錆による劣化を止め、脱塩や樹脂補強による保存処理を行います。</p> <p>発掘調査 ・緊急目的調査 各種開発確認調査 泉遺跡ほか、市内全域の遺跡 保存処理 ・市内遺跡出土品保存処理 小谷ヶ洞古墳群出土金属製品 5点</p>			一般財源	2,005
			国庫支出金	2,000

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	26,684	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
平成19年7月に庭園全体が国指定となった柴田氏庭園を保存・活用するため、整備を行います。		一般財源	9,018	
事業内容 庭園の植栽整備工事及び設計監理委託 敷地内建物の一部半解体及び設計監理 整備に伴う調査 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（3回開催予定）		国庫支出金	13,250	
		県支出金	4,416	

事業	氣比神宮大鳥居保存修理事業費補助金	当初予算額	3,173	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
国の重要文化財に指定されている氣比神宮大鳥居の保存修理事業費を補助します。		一般財源	3,173	
事業期間 平成28年9月～29年12月（予定） 事業概要 剥落した漆、金箔の修理等 補助対象事業者 宗教法人 氣比神宮				

事業	文化財保護管理費	当初予算額	4,611	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。		一般財源	4,550	
文化財清掃等業務委託 史跡中郷古墳群、名勝柴田氏庭園、史跡玄蕃尾城跡及び駐車場周辺 史跡武田耕雲斎等墓周辺、史跡駐輦の碑周辺、史跡足壇城跡、 旧敦賀港駅ランプ小屋、第19連隊記念碑周辺、史跡旧新保本陣、 木ノ芽古道、深坂古道 柴田氏庭園植栽管理等業務委託 柴田氏庭園管理協力謝礼 文化財等修繕費 その他文化財保存、施設の維持管理業務等		県支出金	61	

事業	史跡金ヶ崎城跡保存活用計画策定事業費	当初予算額	5,950	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
国指定史跡金ヶ崎城跡の保存活用計画を策定するための委員会を開催し、必要な調査を行います。		一般財源	2,975	
事業内容 委員会開催（3回開催予定） 環境調査委託 航空測量委託		国庫支出金	2,975	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	視聴覚ライブラリー管理運営費	当初予算額	2,280	
所属	図書館			
事業内容			財源内訳	
視聴覚教材、機材を積極的に活用し、学習効果を高めるため、11年目をむかえる視聴覚コーナーのAV機器10台を入れ替えることにより、利用者サービスの向上を目指すとともに、視聴覚教材の充実を図ります。 参考 視聴覚コーナー利用者数 5,215人（平成26年度）			一般財源	2,280

事業	青少年補導活動費	当初予算額	3,322	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及びその他青少年の健全育成啓発にかかる経費です。 補導巡視体制 2班程度/日（日により変動あり） 年間約330日 主に2人1組で、年間700回強（1,460回人）の巡視 時間帯 15時～21時			一般財源 県支出金	3,033 289

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	26,401	
所属	プラザ萬象			
事業内容			財源内訳	
プラザ萬象において、経年劣化により雨漏り等が発生しているため、萬象屋上の一部を改修します。			一般財源 市債	6,601 19,800

事業	展示会開催費	当初予算額	3,504	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
大河ドラマ『真田丸』を題材に、長浜市立長浜城歴史博物館と連携して、特別展や講演会を開催します。また歴史体験講座を実施します。 [連携企画] ・特別展 「大谷吉継と西軍の関ヶ原合戦」 期間 7/23～9/4（予定） ・連携講座 特別展会期中に両館長の対談講演会 ・吉継カフェ 吉継に関する講演会と講演録の出版 [歴史講座] ・歴史体験講座 11月頃			一般財源 諸収入	2,789 715

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	松原公民館建設事業費	当初予算額	474,339	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
<p>松原公民館の新築工事を継続して行うとともに、館内の備品等を整備します。また、公民館と一体的に整備を行うため松島第4公園の整備工事を行います。</p> <p>松原公民館建設工事 継続費 期間 平成27年度～平成28年度 総額 504,144千円 年割額 平成27年度 100,000千円 平成28年度 404,144千円 構造 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積1F 982.98㎡ 2F 347.26㎡ 計 1330.24㎡ 施設概要 大ホール、オープンスペース、和室2室、調理実習室 外 松島第4公園整備工事 39,087千円（遊具の新設・移設 植栽の変更等） 松原公民館初年度備品（事務用備品、電気製品、カーテン類等）</p>		一般財源	31,939	
		市債	332,400	
		繰入金	110,000	

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	2,006	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及、少年スポーツクラブの育成等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p>		一般財源	2,006	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	13,080	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市街地コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第37回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 平成28年10月16日（第3日曜日） 種目 10km、5km、3km、1海里に全15種目 コース 平成17年度から中心市街地にコースを変更 スタート（相生・神楽商店街） → 新港・松原経由 → ゴール（相生・神楽商店街）</p>		一般財源	3,447	
		諸収入	9,633	

事業	国民体育大会選手等育成事業費補助金	当初予算額	1,500	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、各競技協会主管で実施する選手強化事業、指導者育成事業に対し、支援を行います。強化事業を実施することにより、国民体育大会及び競技種目への意識や関心を高めます。</p>		一般財源	1,500	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	5,764	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績をおさめた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。		一般財源	5,764	

事業	国民体育大会関係経費	当初予算額	16,943	
所属	国体推進課			
事業内容		財源内訳		
平成26年3月に設立、27年11月に改組された「福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会敦賀市実行委員会」の運営に対する負担金及び福井県・県内他市町・競技団体等と連携した準備を進めるための国体推進課の事務的経費です。		一般財源	16,344	
実行委員会 設立 平成26年 3月26日（当時は準備委員会） 改組 平成27年11月21日 委員 143名 会長1名（市長） 副会長5名 常任委員42名 監事2名 顧問26名 参与18名 委員49名 平成28年度実行委員会支出内訳 会議費、事務局費、調査費（先催県国体等視察旅費等） 広報啓発費、競技運営準備経費（仮施設設計業務委託）		県支出金	599	

事業	東浦体育館管理運営費	当初予算額	2,219	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
地元の体育協会を中心に利用され、スポーツを通じ地域住民の健康増進に努めていることから、今後も体育協会等の協力により管理運営費の削減を図り、更なる体育館の適切な管理・運営の体制に努めます。		一般財源	2,034	
		使用料手数料	184	
		諸収入	1	

事業	福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費	当初予算額	3,660	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
(体育施設費) 福井しあわせ元気国体の競技会場となる施設の整備促進を図り、国体の円滑な運営に資するため、ソフトボール少年女子の競技会場となるきらめきスタジアムに、ソフトボール用簡易外野フェンスを購入します。		一般財源	3,660	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	運動公園体育館改修事業費	当初予算額	159,874	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園体育館において、老朽化による体育館外壁からの漏水防止及び外壁タイルの落下防止のための改修工事や、劣化の激しい体育館床面の改修工事、また、故障により施設の運営に支障をきたしている体育館デジタル時計の修繕を実施します。</p> <p>【施設修繕料】 体育館デジタル時計修繕 【工事請負費】 体育館外壁タイル改修工事 メイン体育館床面改修工事〔サンダ掛ウレタン塗装〕</p>		一般財源	40,674	119,200
		市債		

事業	福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費	当初予算額	99,560	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>(運動公園管理費) 福井しあわせ元気国体の競技会場となる施設の整備促進を図り、国体の円滑な運営に資するため、運動公園野球場スコアボード判定表示灯（SBO表示からBSO表示へ）の改修工事を行います。 また、弓道競技・競泳競技の会場となります、弓道場・プールの内外装改修のための設計業務を行います。 競泳競技の開催に必要な備品として、自動審判計時装置と競泳競技処理コンピューターシステムを購入いたします。</p> <p>【委託料】 弓道場改修工事設計委託業務 プール改修工事設計委託業務 【維持補修工事費】 野球場スコアボード判定表示灯改修工事 【高額備品費】 競泳用自動審判計時装置 競泳競技処理コンピューターシステム</p>		一般財源	3,465	50,300
		県支出金	45,795	
		市債		

事業	運動公園管理運営費	当初予算額	127,608	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園を安全・安心な施設として維持するため、管理運営を行います。また、竣工から23年が経過したローラーすべり台の修繕を行います。</p>		一般財源	114,994	264
		使用料手数料	12,350	
		諸収入		

01 一般会計

その他

(千円)

事業	公共施設トイレ乳幼児対応備品設置事業	当初予算額	※ 1,189	
所属	各施設			
事業内容		財源内訳		
<p>人口減少対策として子育て世帯が利用しやすい公共施設にするために、子育て世帯や観光客が利用する施設にベビーシート等を設置します。</p> <p>設置施設：敦賀斎苑、気比神宮前公衆便所、児童文化センター、旧敦賀港駅舎 敦賀ムゼウム、北公民館、プラザ萬象</p> <p>※設置経費は、各施設の管理運営費に計上しており、合計金額を記載しています。</p>		一般財源	1,189	

債務負担行為

(千円)

事業	道路照明灯LED化推進事業	債務負担行為額	332,521	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>【債務負担行為】</p> <p>市道に設置してある従来型（水銀灯等）の街路灯について、長寿命で節電効果が高く環境にやさしいLED灯への切替を行い、リース方式を採用し、電気料金等のコスト削減を図ります。</p> <p>事業計画</p> <p>平成28年度 LED灯への取替工事（約8,800灯） 平成29年度～平成38年度 LED灯リース料の支払い</p> <p>債務負担行為</p> <p>期 間 平成28年度～平成38年度 限度額 332,521千円</p>		一般財源	332,521	

15 都市計画土地区画整理事業特別会計

03 土地区画整理事業費

(千円)

事業	区画街路築造舗装等整備事業費	当初予算額	57,651	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路鉄輪1号線の道路築造工事等を実施します。 【工事内容】 市道鉄輪1号線道路築造工事 【委託内容】 街区・画地出来形確認測量業務等		一般財源	60	
		国庫支出金	29,119	
		市債	15,600	
		繰入金	12,872	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

21 共同事業拠出金

(千円)

事業	保険財政共同安定化事業拠出金	当初予算額	1,603,255	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
国保財政の安定化を図るため、県下全市町からの拠出金を財源に1件1円以上80万円以下の医療費について、国保連合会において費用負担を調整します。 保険財政共同安定化事業拠出金 1,603,255千円		一般財源	-	
		共同交付金	1,603,255	

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	公営企業会計移行業務費	当初予算額	35,553	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するための準備を行います。 (平成27年度～平成29年度)		一般財源	-	
		市債	35,500	
		繰入金	53	
<p>会計移行支援業務(継続費)</p> <p>期 間 平成27年度～平成29年度</p> <p>委託先 オリジナル設計株式会社</p> <p>契約額 54,000千円</p> <p>年割額 平成27年度 8,100千円 平成28年度 27,000千円 平成29年度 18,900千円</p> <p>下水道台帳作成業務 8,553千円</p>				

事業	管渠築造事業費(補助)	当初予算額	510,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び浸水防除のため、下水道管渠を整備します。		一般財源	-	
		国庫支出金	255,000	
		市債	231,100	
		分担金負担金	23,667	
		繰入金	233	
<p>工事内容 汚水管渠(岡山地区外3) L=2,405m</p> <p>雨水管渠(楡川地区) L=130m</p> <p>業務委託 汚水管渠(野坂地区外3) L=7,560m</p>				

事業	松島ポンプ場長寿命化事業費	当初予算額	40,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
平成27年度に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化した設備を更新しポンプ場施設の長寿命化対策を実施します。 また、長寿命化計画を効率的に実施するため、構造物の耐震補強を併せて実施します。		一般財源	-	
		国庫支出金	20,000	
		市債	20,000	
<p>委託内容 松島ポンプ場改築更新設計業務委託(長寿命化対策実施設計)</p> <p>松島ポンプ場耐震補強設計業務委託(耐震補強実施設計)</p>				

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	25,675	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活と家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。</p> <p>内容 支給対象者 要介護1～5の在宅の高齢者で、おむつが必要な方 支給金額 非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月 利用者数 920人(1か月見込) (非課税世帯366人 課税世帯554人)</p>		一般財源	5,648	
		国庫支出金	10,013	
		県支出金	5,007	
		繰入金	5,007	

事業	生活支援体制整備事業費	当初予算額	1,627	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様な主体による取組をコーディネートする生活支援コーディネーター及び関係主体間の連携・協働を図るための協議体を設置します。 また、生活支援・介護予防サービス提供の基盤を整備するため、緩和した基準によるサービスの担い手となる方に対して研修を実施するとともに、地域における支援の担い手となる団体等に対して補助を行います。</p> <p>内容 生活支援コーディネーター報償 1名 協議体委員謝礼 15名×4回 研修会講師謝礼 4回 団体等活動支援補助金等</p>		一般財源	358	
		国庫支出金	635	
		県支出金	317	
		繰入金	317	

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	当初予算額	704	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を、地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の整備を行います。 また、認知症の方及びその家族の方への支援として「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開設します。</p> <p>内容 ・認知症に関する相談対応（認知症地域支援推進員等） ・認知症支援推進協議会の運営 ・敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）の運営（月1回程度）</p>		一般財源	155	
		国庫支出金	275	
		県支出金	137	
		繰入金	137	

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	企業誘致費	当初予算額	4,022	
所属	企業誘致課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市産業団地（昴生野）及び現在、事業を進めている第2産業団地への早期の企業誘致を図るため、立地意向に関する企業情報を取得するとともに企業訪問を実施します。</p> <p>内 容 旅費（企業訪問等） 事務費（需用費等） 企業立地に関する情報取得等 負担金（帝国データバンク調査会員加盟料等）</p>		一般財源	-	
		繰入金	4,022	

病院事業会計

(千円)

事業	医療器械購入費	当初予算額	31,169	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
超音波診断装置、電動ベッド等の医療機器を整備します。			一般財源	69
整備機器	超音波診断装置、電動ベッド、人工呼吸器及びベッドパンウォッシャー		企業債	31,100

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	46,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
看護師等の医療従事者を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し、修学資金を貸与します。			一般財源	46,800
対象者	敦賀病院の職員として勤務する意思がある看護学生等			
貸与額	月額5万円			
返還の義務	修学資金の貸与年数以上の勤務で返還を全額免除する。			

事業	院内保育事業費	当初予算額	30,371	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
離職防止対策の一環として実施している院内保育について、利用実績や保護者からの要望に基づき見直しを行い、保育環境等の充実を図ります。			一般財源	19,169
1	保育時間	現 在 月～水、金～日曜日 午前7時30分から午後7時30分まで 木曜日 午前7時30分から翌午前7時30分まで(24時間)	負担金	6,635
		見直し後 月、水、金～日曜日 午前7時30分から午後7時30分まで 火、木曜日 午前7時30分から午後10時00分まで(2時間30分延長)	使用料	4,567
2	定員	現 在 10名 見直し後 15名		

水道事業会計

(千円)

事業	アセットマネジメント基礎データ整備事業費	当初予算額	13,842	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
持続可能な水道事業を実現するためのアセットマネジメントを実施するにあたり、基礎データの整備を行います。		一般財源	13,842	

事業	木崎配水池整備事業費（配水設備改良費）	当初予算額	168,800	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
地震等の大規模災害に備え、老朽化が進行した配水池を耐震性に優れた施設へ更新することにより、災害に強いライフラインを構築します。		一般財源	16,900	
既存配水池 昭和47年築造（43年経過） 内容 敷地造成工事等		企業債	151,900	